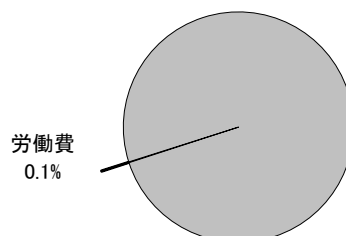


第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成29年度	71,405	70,829	12,938	0	0	57,891	99.2%
平成28年度	66,012	61,623	8,042	0	0	53,581	93.4%
増減	5,393	9,206	4,896	0	0	4,310	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 女性の就労に向けた支援事業の実施

4,860,000円

4,860,000円

＜女性のための就労支援事業費（人づくり・人材確保支援事業補助金事業分）＞

「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、就職支援セミナーやパソコン講座を開催するなど、子育て後の女性の社会進出や就労等を支援するとともに、地域の優秀な人財の発掘・育成等を通して、市内事業所への就労に向けた支援に取り組みました。

〔実績・内容〕

- ・就職支援セミナーの開催

テーマ等 ビジネスマナーセミナー、就労準備セミナー、キャリアライフプランセミナー 各2回

参加者数 延べ78人

- ・パソコン講座の開催

テーマ等 Word、Excel、PowerPointの操作 各2回
デジタル技術 1回

参加者数 延べ70人

- ・就労者数 9人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔その他関連事業費〕

教育費 古文書資料デジタル化事業 5,285,520円

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

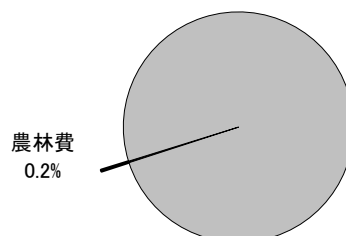
都支出金 4,860,000円

■ビジネスマナーセミナー



第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	140,120	138,915	3,703	0	4,157	131,055	99.1%
平成28年度	157,397	152,031	19,974	0	4,047	128,010	96.6%
増減	△17,277	△13,116	△16,271	0	110	3,045	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 市内産農作物等の獣害対策の実施

441,000円

427,880円

＜農産物獣害対策地域強化推進事業費＞

市内で生産されている農作物等について、ハクビシンやタヌキなどによる被害を抑制し、安定的な生産・供給につながるよう獣害に係る意識啓発のためのマニュアルを作成し配布するとともに、専門家による講習会を実施しました。

〔実績・内容〕

・鳥獣被害対策マニュアル作成部数 1,500部

・農作物獣害対策講習会

講 義 開 催 日 平成29年10月2日（月）

参加者数 31人

内 容 「農獣害対策の基本について」

巡回指導 開 催 日 平成30年3月13日（火）、22日（木）

参加者数 各回9人

講 師 千葉科学大学危機管理学部講師 加瀬ちひろ氏

— 地域活性化 —

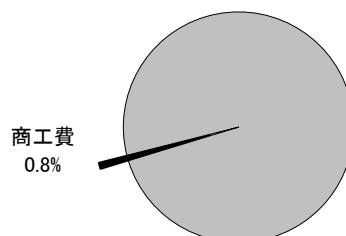
【財源内訳】

都 支 出 金 319,000円

一 般 財 源 108,880円

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	574,483	511,971	28,963	0	41,693	441,315	89.1%
平成28年度	451,779	417,139	57,088	0	41,693	318,358	92.3%
増減	122,704	94,832	△28,125	0	0	122,957	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 ものづくり産業等の集積・強化

35,826,600円

5,083,360円

＜商工会助成事業費、ものづくり産業集積推進事業費＞

東京都の「産業集積活性化支援事業費補助金」等を活用した3か年計画の初年度の取り組みとして、製造業の事業継続や地域産業の担い手同士のネットワーク構築に向けた支援を実施しました。

また、日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区について、平成30年度の売却に向けた事業者選定プロポーザルを実施しました。

〔実績・内容〕

- ・ものづくり企業立地継続支援事業 3,255,000円
防音工事実施企業1社への費用助成
- ・ものづくり産業活性化ネットワーク構築支援事業 61,760円
ものづくり産業の活性化に向けて三鷹商工会内に設置された「ものづくり産業活性化ネットワーク委員会」が実施した情報交換会、先進事例視察等への費用助成
- ・産業技術支援事業 1,607,000円
産業技術アドバイザーを配置し、製造業者等に対する技術相談や指導を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・日本無線株式会社三鷹製作所跡地C地区購入事業者選定プロポーザル

159,600円

平成30年1月に実施し、4区画のうち3区画において売却先予定者を決定しました。残りの1区画については平成30年度に2回目のプロポーザルを実施しました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	2,200,000円	一般財源	2,883,360円
------	------------	------	------------

2 商店会街路灯LED化の推進 1,946,000円 1,899,000円

＜商店街助成事業費＞

街路灯のLED化を進める商店会に対して、東京都から商店会への直接補助制度に市独自の上乗せ補助を行うことにより、魅力ある商店街づくりを支援するとともに、CO₂削減等の環境に配慮した取り組みを推進しました。

〔実績・内容〕

実施主体	LED化した基数
桜通り中央会	30基
三鷹南銀座会	45基
きらきら通り商店会	15基
東野二中通り商店会	32基

※いずれもランプ交換のみ

－ サステナブル都市 －

3 買物環境の整備 3,841,000円 3,841,000円

＜買物環境整備事業費＞

買物支援事業本部を中心として、買物支援事業に参画する各協議会（商店会単位）の地域特性にあわせた取り組みを引き続き支援しました。平成29年度は、新たに1協議会が加わり14協議会となったほか、本部事業として、地域ケアネットワーク・大沢と連携して民間の移動販売車の先行事例を視察するなど、遠方への外出が難しい買物困難者への支援も視野に入れた買物環境の整備に向けて検討を進めました。

※買物支援事業本部

三鷹市、三鷹商工会、三鷹市商店会連合会、（株）まちづくり三鷹、NPO法人みたか都市観光協会、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構、東京むさし農業協同組合三鷹支店が平成23年度に協定を締結し、本部を設置

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

各協議会による主な取り組み

実施協議会	構成団体	取り組み内容
連雀通り協議会	連雀通り商店会	・連じゃく朝市の開催（４回）
五小通り協議会	五小通り商栄会	・宅配サービスの実施
三鷹台協議会	三鷹台商店会	・三鷹台100円商店街まっりの開催（３回）

※上記のほか11協議会が事業実施

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

4 都市型産業誘致の推進 92,614,797円 88,850,599円

＜都市型産業誘致促進事業費＞

「三鷹市都市型産業誘致条例」に基づき、引き続き事業者に向けて積極的な情報提供等を行い、優良企業の誘致に向けた取り組みを進め、１事業者を新規に指定企業に指定しました。

また、平成26年度に指定し27年度から事業を開始した１事業者に対して、29年度から５年間の助成を開始しました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都 支 出 金	2,000,000円	一 般 財 源	86,850,599円
---------	------------	---------	-------------

5 観光振興施策の推進 4,700,032円 4,577,208円

＜観光振興推進事業費＞

平成29年３月に策定した「三鷹市観光基本方針」に基づき、観光振興施策を推進するため、NPO法人みたか都市観光協会の取り組みを支援しました。

(1) 井の頭恩賜公園100年記念事業の共催 1,984,000円 1,861,176円

東京都主催の井の頭恩賜公園100年記念事業の「三鷹DAY」において、NPO法人みたか都市観光協会及び三鷹の森ジブリ美術館と共催で例年秋に実施している「三鷹の森フェスティバル」を拡充して開催しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

開催日 平成29年5月5日（金）

事業内容

- ・音楽ライブ
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会フラッグを使用したイベント
- ・TAKA-1 認定商品販売ブースの設置
- ・模擬店でのアート小物や飲食物の販売（市内商店等）
- ・姉妹・友好市町村の出店及び観光PRブース（矢吹町、遠野市、鷹栖町、白鷹町）

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	920,000円	一般財源	941,176円
------	----------	------	----------

(2) 三鷹阿波おどり50周年記念事業への支援 2,100,000円 2,100,000円

さくら通り駐車場に設置された特設ステージでの50周年記念式典や招待連による舞台踊りに加え、多くの模擬店などによるにぎわいづくりと「三鷹阿波おどり」のPRなど、三鷹阿波踊り振興会が実施する三鷹阿波おどり50周年記念事業の取り組みを支援しました。

〔実績・内容〕

開催日 平成29年8月19日（土）、20日（日）（※）

来場者数 約25,000人

※8月19日は荒天により一部中止

－ 地域活性化 －

(3) 多言語観光マップの作成 616,032円 616,032円

（公財）東京観光財団の助成金を活用し、外国人観光客向けの多言語による観光マップを作成しました。

〔実績・内容〕

・ベーシックインフォメーションマップ（韓国語）

・和食マップ（中国語）

・おもてなしマップ（英語） 各5,000部

※おもてなしマップ…「外国人Welcomeなお店」を掲載した観光マップ

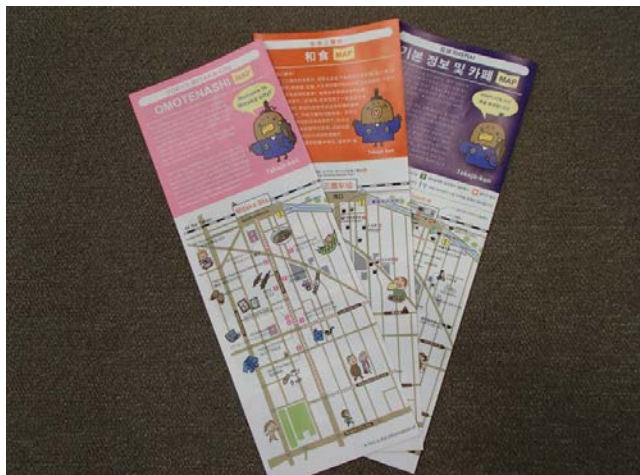
－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸収入	150,000円	一般財源	466,032円
-----	----------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■多言語観光マップ



6 三立SOHOセンターの解体工事 85,806,000円 81,000,000円

＜三鷹市三立SOHOセンター関係費＞

建物の耐震性に課題のあった三立SOHOセンターについて、安全確保に向けて解体工事を実施しました。

また、施設の解体後、敷地の一部に児童遊園を整備しました。

〔関連事業費〕

下連雀さんりっ児童遊園整備工事（土木費） 9,008,712円

－ 安全安心 －

7 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進 7,328,000円 7,327,800円

＜働き方改革応援事業費＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、引き続き三鷹産業プラザ1階の「ファブスペースみたか」を拠点とした「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」に取り組みました。

平成29年度は、ファブスペースに週1日専門性の高い技術者を配置し、利用者のサポートの強化を図ったほか、みたかFabコンテストの開催や隣接する飲食店での入賞作品の展示など、ものづくりを中心としたコミュニティづくりを進めました。実施にあたっては、国の「地方創生推進交付金」を活用しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・ファブスペースの会員数 228人
- ・みたかF a b コンテストの開催
 - 募集期間 平成29年9月1日（金）～11月30日（木）
 - 応募点数 40点
 - 応募者数 34人
- ・専門講師による講演会と見学会及び無料体験会の開催
 - 日 時 平成29年10月7日（土）
 - 参加者数 講演会 42人
- ・ワークショップの開催
 - 開催回数 26回
 - 参加者数 延べ202人
- ・ファブスペースのレンタルボックスの貸し出し
 - 募集区画 12区画
 - 利用件数 延べ122件

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,832,000円	一般財源	5,495,800円
-------	------------	------	------------

■みたかF a b コンテスト（左）、レンタルボックス（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 消費者啓発の推進 1,587,000円 1,521,480円

＜三鷹市市民のくらしを守る会議関係費＞

悪質商法等に関する意識啓発を促進するため、国、東京都及び市の「消費者月間」（５、１０月）にあわせて、三鷹市市民のくらしを守る会議や関係団体等と連携しながら、消費者被害防止キャンペーンを実施しました。実施にあたっては、東京都の「消費者行政推進交付金」を活用しました。

〔実績・内容〕

実施回数 全10回

５月

メインキャンペーン：三鷹駅南口周辺 １回

その他：市内スーパーマーケット、三鷹台駅 計４回

１０月

メインキャンペーン：三鷹駅南口周辺 １回

その他：市内スーパーマーケット、三鷹台駅 計４回

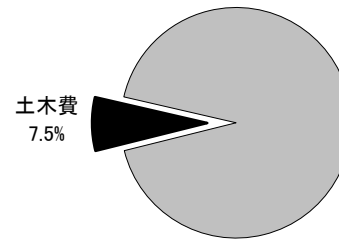
－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金 1,521,480円

第8款 土木費

■一般会計に占める割合



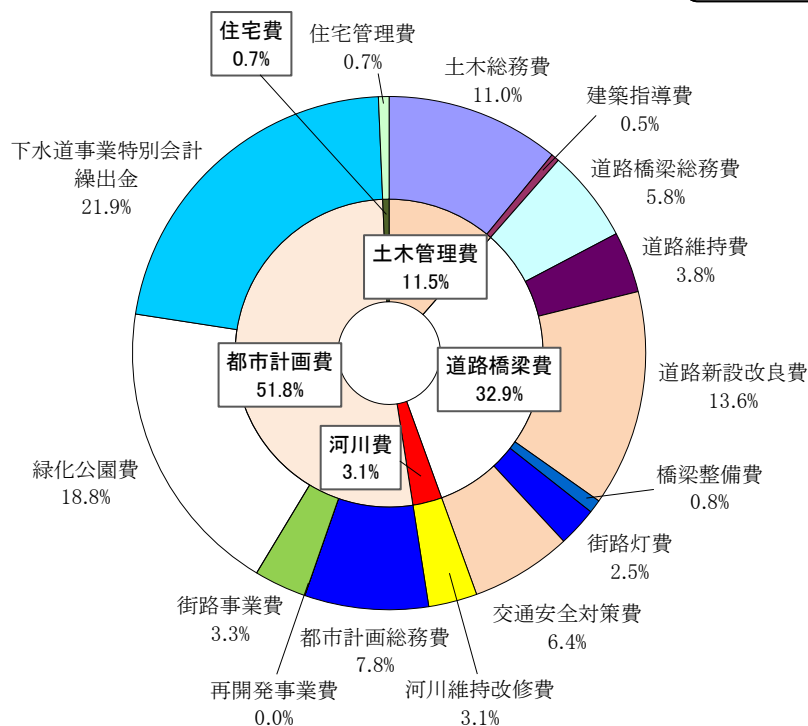
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	5,419,000	4,895,789	419,339	594,300	86,543	3,795,607	90.3%
平成28年度	6,030,079	5,316,670	927,383	309,000	94,925	3,985,362	88.2%
増減	△611,079	△420,881	△508,044	285,300	△8,382	△189,755	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 122,206,880円 85,088,341円

＜市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費＞

平成17年度に策定した「三鷹市道第135号線緊急整備方針」に基づき、三鷹台駅周辺地域（三鷹台交番～立教女学院区間、延長約232m）の整備を進めています。バリアフリーに配慮した歩行空間の整備に向けて、29年度は電線共同溝の引込管工事等を実施しました。

〔今後のスケジュール〕

平成30年10月～31年3月 歩車道、駅前小広場の整備

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	5,500,000円	都支出金	2,250,000円
市債	75,000,000円	一般財源	2,338,341円

■市道第135号線（三鷹台駅前通り）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修 142,958,329円 127,128,960円

＜三鷹駅前デッキエスカレーター等改修事業費、三鷹駅前デッキ改修事業費＞

供用開始から20年以上が経過したデッキについて、計画的な維持保全を進めていくため、平成29年度は改修計画（案）の検討に取り組みました。また、雨漏り対策としてタイル舗装のシール材交換工事等を行ったほか、更新の時期を迎えたエレベーター1基とエスカレーター2基のリニューアル工事を実施しました。

－ 都市再生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	34,700,000円	市債	86,300,000円
一般財源	6,128,960円		

■改修後のエスカレーター



3 自転車走行空間の整備に向けた設計 6,684,120円 5,335,200円

＜自転車走行空間整備事業費＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、自転車推奨ルートに指定された都立武蔵野の森公園周辺の大沢グラウンド通りについて、平成30年度の自転車専用通行帯等の整備に向けて、29年度は設計業務を行いました。

〔整備内容（平成30年度）〕

- ・自転車専用通行帯 白線、カラー舗装
- ・車道混在型 ナビマーク、ナビライン

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	5,335,000円	一般財源	200円
------	------------	------	------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 井口三丁目東西道路の整備 101,985,400円 100,419,594円

＜井口三丁目東西道路整備事業費＞

幹線道路へつながる生活道路整備の要望が多く、通学路としても利用される井口三丁目地区の東西道路について、用地取得とともに整備工事を行い、利便性と安全性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

用地取得 232.73㎡、工事延長 約46m、幅員 5m

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	46,500,000円	市債	43,000,000円
一般財源	10,919,594円		

■整備後の井口三丁目東西道路



5 安全安心な橋梁の改修 48,690,600円 38,340,000円

＜橋梁改修事業費＞

平成26年度に策定した「三鷹市橋梁長寿命化修繕計画」や現況調査の結果を踏まえ、5橋の改修等の工事を行うとともに、30年度に改修を予定している9橋の設計業務に取り組みました。

〔実績・内容〕

改修等工事 (5橋)	相曽浦橋（歩道部）、飛橋、榛沢橋、東一之橋（耐震補強を含む）、むらさき橋
設計 (9橋)	羽沢橋、長久保二之橋、丸山橋、長兵衛橋、下連雀五之橋、南浦橋、下連雀三之橋、どんぐり橋、長久保一之橋人道橋

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	8,800,000円	都支出金	1,652,000円
一般財源	27,888,000円		

6 街路灯の現況調査の実施 25,856,000円 20,736,000円

＜街路灯維持管理費＞

市民生活の安全を確保し、今後の計画的な改修を進めていくため、市内全域の大型の街路灯等について点検調査を実施しました。調査にあたっては、高所作業車を用いながら、近接目視や非破壊検査により損傷度合を確認しました。

－ 安全安心 －

7 みたかバスネットの見直し 2,845,000円 2,453,489円

＜地域公共交通活性化協議会関係費＞

平成27年度に策定した「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し計画」に基づき、29年3月30日から新たなルートで運行を開始しました。また、運行開始後のフォローアップ調査や分析を行い課題を整理するとともに、更なる利便性の向上と効率的な運行を図るため、ルート等の見直しに向けた検討を進めました。

－ 都市交通安全 －

8 交通安全対策整備事業の推進 5,550,000円 5,543,752円

＜交通安全対策整備事業費＞

平成29年度は、自転車利用の多い生活道路について、国庫補助金を活用しながら、試行的に自転車走行指導帯の整備を行い、自転車による交通事故の低減や自転車交通マナーの向上を図りました。

また、引き続き通学路標示板や路面表示の整備を行い、通行空間の安全性の確保を図りました。

〔実績・内容〕

・自転車走行指導帯の整備

対象路線 赤鳥居通り（さくら通り～連雀通り区間）

実施内容 ナビマークの設置（38箇所）

整備工事費 1,030,000円

・その他通学路標示板や路面表示の整備

整備工事費 4,513,752円

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	550,000円	一般財源	4,993,752円
-------	----------	------	------------

■赤鳥居通り（さくら通り～連雀通り区間）のナビマーク



9 自転車の安全利用の推進 630,000円 114,000円

＜自転車安全利用推進事業費＞

自転車の安全利用を推進するため、これまで自転車安全講習会の受講者に配布していたTSマーク付帯保険助成券について、平成29年度からは各小学校を会場に実施する自転車教室で3年生を対象に配布することとしました。また、各駐輪場の定期利用の申込時に保険加入の確認を行うなど、保険加入の促進に向けて取り組みました。

〔実績・内容〕

内 容	平成28年度	平成29年度
自転車安全講習会での配布数	270枚	260枚
市立小学校での配布数（3年生対象）	—	1,489枚
計	270枚	1,749枚
助成券利用数（加入者数）	18人	114人

— 都市交通安全 —

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 サイクルシェア事業に向けた取り組み 3,813,606円 3,319,895円

＜サイクルシェア事業費＞

三鷹駅周辺駐輪場の効率的な利用を図るため、平成28年度から実施しているサイクルシェア事業の社会実験を継続して実施しました。29年度は利用料金を見直すとともに、利用者に対するアンケート調査を実施するなど、事業化に向けた効果の検証を進めました。

また、適切な利用や効率的な運営を図るため、駐輪場の中長期にわたる整備・運営の考え方と取り組む施策を定めた「三鷹市駐輪場整備運営基本方針」を30年3月に策定しました。

〔実績・内容〕

対象者	自宅から利用枠90人、駅から利用枠90人
実施場所	さくら通り第2駐輪場の一部区画
自転車台数	120台
利用料金	月額1,500円（学生は月額1,250円）

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

諸収入	2,628,500円	一般財源	691,395円
-----	------------	------	----------

河川費

1 中仙川改修による都市型水害対策の推進 138,837,240円 138,572,920円

＜中仙川改修事業費＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、引き続き中原地区の中仙川改修事業を実施しました。工事にあたっては、周辺家屋への影響などを考慮し、既存柵きよを壊さず、主に人力による更生工法で内部の改修を行いました。

また、平成33年度（2021年度）の完成を予定している雨水貯留施設の設置に向けて、中原一丁目用地の地質調査を実施しました。

〔改修事業の概要〕

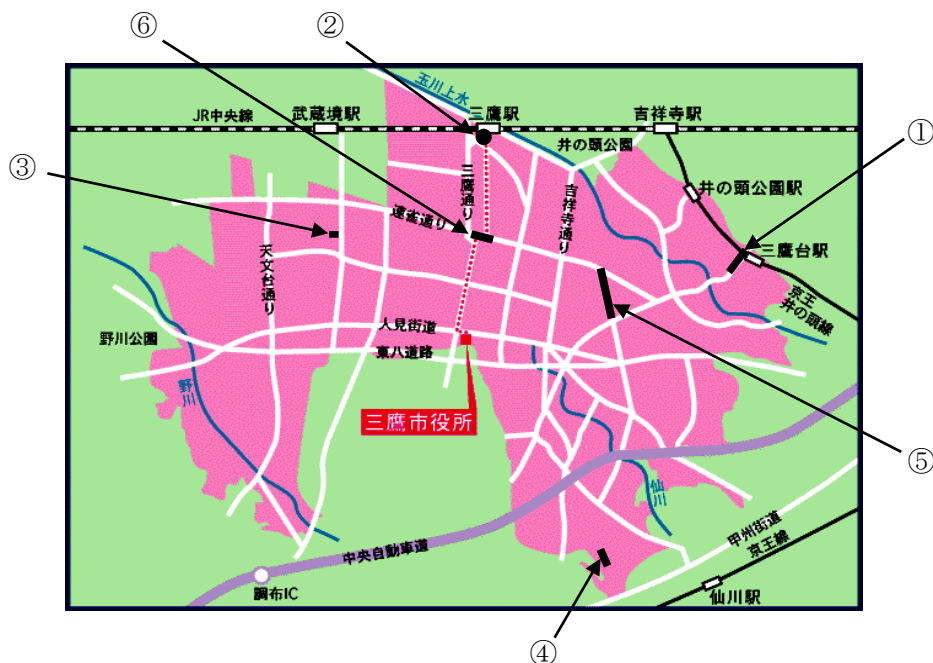
整備区間	中仙川遊歩道のうち約330m
工期	平成27年度～31年度
総事業費	849,588,480円

－ 都市再生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

市債	94,000,000円	一般財源	44,572,920円
----	-------------	------	-------------

平成29年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- ①市道第135号線 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進
- ②三鷹駅南口ペデストリアンデッキ 三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修
- ③井口三丁目東西道路 井口三丁目東西道路の整備

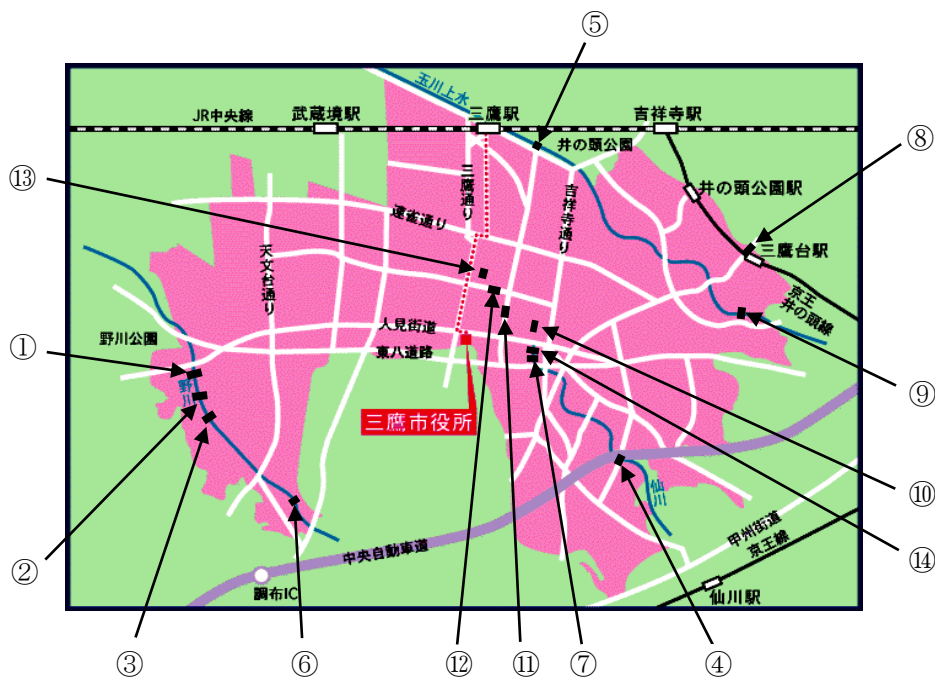
【河川費】

- ④中仙川 中仙川改修による都市型水害対策の推進

【都市計画費】

- ⑤都市計画道路3・4・13号 都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進
- ⑥都市計画道路3・4・7号 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進

平成29年度に取り組んだ主な橋梁の整備



【道路橋梁費】 安全安心な橋梁の改修

①相曽浦橋（歩道部）

②飛橋

③榛沢橋

④東一之橋

⑤むらさき橋

⑥羽沢橋

⑦長久保二之橋

⑧丸山橋

⑨長兵衛橋

⑩下連雀五之橋

⑪南浦橋

⑫下連雀三之橋

⑬どんぐり橋

⑭長久保一之橋人道橋

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 バリアフリーのまちづくりに向けた評価と今後の検討 651,000円 509,978円

＜バリアフリーのまちづくり推進協議会関係費＞

平成27年度に第1次改定を行った「バリアフリーのまちづくり基本構想2022（第一次改定）」に基づき、市民センター及び三鷹中央防災公園・元気創造プラザ周辺のまち歩き等を実施し、課題についての意見交換を行ったほか、バリアフリー化に取り組む道路等についての検討を行いました。

〔実績・内容〕

	開催日	内 容
第1回	平成29年6月21日(水)	協議会委員による市民センター周辺のまち歩き (25名参加) 及び意見交換等 ※まち歩きに、障がい当事者の方4人参加
第2回	平成29年10月18日(水)	協議会委員による市民センター周辺のまち歩き (26名参加) 及び意見交換等 ※まち歩きに、障がい当事者の方2人参加
第3回	平成30年2月16日(金)	まち歩きの振り返り及び重点整備地区の指定に 向けた検討など

－ 都市交通安全 －

2 用途地域等の見直し 5,698,936円 5,698,080円

＜都市計画事業運営費＞

平成27年度に策定した「用途地域等の見直し方針」に基づき、今後の土地利用転換の方向性と整合を図りながら、29年度は下連雀五丁目第二地区における用途地域等の都市計画変更を行いました。

また、窓口閲覧用の地図情報を電子化し、利便性の向上と経費の削減を図りました。

〔実績・内容〕

下連雀五丁目第二地区における都市計画変更

	内 容	変更前	変更後
A地区	用途地域	工業地域	第一種住居地域
	特別用途地区	第一種特別都市型産業等育成地区	特別用途地区の指定解除
	高度地区	25m高度地区 (斜線による高さ制限なし)	25m第二種高度地区 (斜線による高さ制限あり)
	地区計画	－	壁面後退、歩道状空地、環境緑地、緑化率の制限など
C地区	地区計画	－	建築物等の用途の制限（危険性が大きい工場などの制限）、壁面後退、歩道状空地、環境緑地、緑化率の制限など

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進	4,617,000円	3,931,877円
＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費、安全・安心のまちづくり連絡協議会関係費＞		
平成28年度に開催した「北野の里（仮称）まちづくりワークショップ」における市民意見等を反映しながら、まちづくり整備計画の策定に向け、蓋かけ上部空間等やジャンクション周辺のゾーニング案をとりまとめました。		
また、外環整備に伴う安全・安心のまちづくり連絡協議会を3回開催し、安全対策や防犯対策を検討するとともに、国や東京都に対して市の要望が確実に実行されるよう要請しました。		
〔その他関連事業費〕		
東京外かく環状道路の整備に伴う、支障となる工作物の撤去等		
歳出 防火水槽築造等（消防費）	23,976,000円	
歳入 土地売却収入（財産収入）	38,508,118円	
補償金収入（諸収入）	27,336,541円	
		－ 都市再生 －
		－ 地域活性化 －
4 三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	2,922,200円	2,238,840円
＜三鷹台駅前周辺地区整備関係費＞		
三鷹市東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創出するため、関係権利者や地域住民等の意見を聴きながら、「まちづくり推進地区整備方針」の素案を策定しました。平成30年度に整備方針を策定し、同方針に基づき計画的に整備を進めていきます。		
〔地域のまちづくりの目標（案）〕		
・安全・安心で快適な歩行空間の形成		
・活気ある駅前空間の形成		
・良好な住環境の形成		
・防災性や防犯性の向上		
		－ 都市再生 －
		－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	2,052,192円	0円
＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞ 「三鷹駅前地区再開発基本計画2022」に基づき、三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）が三鷹駅前の活性化の拠点となるよう、関係権利者やUR都市機構と連携しながら、高度利用地区や市街地再開発事業、地区計画等の都市計画決定に向けて検討を行いました。		
		－ 都市再生 － － 地域活性化 －
6 都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進	170,465,000円	41,799,808円
＜都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備事業費＞ 三鷹都市計画道路 3・4・13号の人見街道から連雀通りまでの区間（約466m）を整備するため、平成29年度は用地（106.91㎡）の取得を行いました。なお、物件の引き渡しは30年6月になることから、繰越明許費を設定しました。 また、30年度に実施する道路詳細設計に向けて地質調査を行いました。 〔実績・内容〕 平成29年度末の取得面積及び取得率 6,285.41㎡（87.0％） 〔繰越明許費繰越額〕 平成30年度への繰越分 用地取得費 13,940,000円 物件補償費 1,294,000円		
		－ 都市交通安全 －
7 都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進	47,552,000円	41,431,133円
〔うち平成28年度からの繰越分 29,867,000円 29,867,000円〕 ＜都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備事業費、同事業費（繰越明許費執行額）＞ 連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間（約235m）について、東京都の「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用した取り組みを進めており、平成29年度は全ての用地の引き渡し完了したほか、ボックスカルバートの撤去設計や地質調査を行いました。		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔スケジュール〕

平成30年度 道路修正設計、電線共同溝修正設計
 平成31年度 ボックスカルバート撤去
 平成32年度（2020年度）～35年度（2023年度）
 街築工事、電線共同溝工事、車道・歩道工事

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	35,482,574円	一般財源	5,948,559円
------	-------------	------	------------

8 都市公園等の公有地化の推進 503,549,490円 500,432,372円

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

都市公園等の公園用地を取得し、公有地化を図りました。

〔実績・内容〕

①丸池公園	取得面積 549.99㎡
②新川あおやぎ公園	取得面積 709.96㎡
③大沢二丁目公園	取得面積 418.95㎡
④中仙川いちょう児童遊園	取得面積 479.87㎡

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

国庫支出金	66,000,000円	都支出金	45,800,000円
市債	296,000,000円	一般財源	92,632,372円

■中仙川いちょう児童遊園



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 まちなかグリーンベルトの推進 4,700,000円 2,177,000円

＜まちなかグリーンベルト創出事業費＞

地域コミュニティの創出を図りながら、町会・まちづくり協議会等との協働で緑化を推進する「まちなかグリーンベルト創出事業」を実施しました。平成27年度から29年度までのモデル事業として、（公財）東京都公園協会の助成制度を活用し、新川宿地区において緑化の推進に取り組みました。

29年度は、引き続きワークショップにおいて工事箇所の選定やデザイン等の検討（2件）とともに、緑化工事に対する助成（2件）を行いました。

〔助成内訳〕

内 容	三鷹市	東京都公園協会
ワークショップの運営	2,000,000円	0円
緑化工事	177,000円	118,000円

※東京都公園協会からの助成は、町会等に対して直接行われました。

－ コミュニティ創生 －
－ サステナブル都市 －

10 外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化

＜案内・サイン多言語化事業費＞ 1,804,000円 840,240円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、三鷹市を訪れる外国人が観光しやすく、三鷹市在住の外国人も利用しやすい魅力的なまちづくりを推進するため、引き続き案内・誘導サインの多言語化に取り組みました。

（公財）東京観光財団の助成金を活用しながら、平成29年度は歴史・文化・自然案内板（広域案内板等9箇所）の多言語化を行いました。

〔その他関連事業費〕

- ・避難場所及び避難所表示板（消防費） 3,997,080円
- ・歴史・文化・自然案内板（地区案内板）（教育費） 378,000円

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸 収 入	389,000円	一 般 財 源	451,240円
-------	----------	---------	----------

■ 4 か国語表示の歴史・文化・自然案内板



11 三鷹中央防災公園の管理運営

22,250,000円

20,172,471円

＜三鷹中央防災公園管理関係費＞

（公財）三鷹市スポーツと文化財団を指定管理者とし、利用者の憩いの場、健康増進・レクリエーションの場となるように、公園の管理運営を行いました。

また、NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会と連携し、ガーデニングフェスタを開催したほか、東広場の花壇を市民ボランティアの活躍の場とするなど、市民との協働により緑豊かな空間の創出に取り組みました。

なお、公園の安定した運営を確保し、市民サービスの充実に資するため、愛称を募集する「ネーミングライツ（施設命名権）」を導入し、公園内にある中央広場の愛称を「日本無線 中央広場」としました。

〔実績・内容〕

ガーデニングフェスタ2017

開催日 平成29年9月30日（土）

来場者数 約1,200人

内 容 一般募集した写真の展示、ラベンダークラフトやミニブーケ、ハーブティーの販売、竹工作体験など

〔ネーミングライツの内容〕

ネーミングライツパートナー 日本無線株式会社

使用期間 平成30年1月から34年（2022年）12月までの5年間

歳 入 施設命名権収入 年額3,000千円

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸 収 入 3,000,000円

一 般 財 源 17,172,471円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 「公園・緑地の適切な活用に向けた指針」の策定に向けた取り組み

＜魅力ある公園づくり事業費＞ 150,000円 89,934円

公園・緑地に求められる機能や地域ニーズの多様化等の課題に対応し、誰もが安全で安心して利用できる公園づくりに向けて、基本的な考え方を示した「公園・緑地の適切な活用に向けた指針」の策定に取り組みました。庁内推進チームを中心として、利用実態調査の結果、専門家やパブリックコメントでの意見を反映し、指針の素案を策定しました。

－ サステナブル都市 －

住宅費

1 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 76,429,672円 1,052円

＜特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費＞

災害時における避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送等を支える緊急輸送道路機能を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等費用を助成することで耐震化を促進しています。平成29年度は、30年度の助成に向けて1件の全体設計を承認しましたが、耐震改修が完了する30年度の補助金交付となるため、29年度の助成実績はありませんでした。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

2 空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 6,581,368円 6,316,301円

＜民間建築物等管理適正化関係費＞

総合的な空き家等対策を推進するため、三鷹市空き家等対策協議会を設置し、専門的な見地からの審議を踏まえて「特定空き家等認定基準」を策定するとともに、平成30年度に予定している「三鷹市空き家等対策計画（仮称）」の策定に向けて検討を進めました。

また、戸建て住宅を中心とした市内の空き家等の実態調査を実施し、771棟の空き家等を確認したほか、調査結果や市民からの相談内容等を地図上で一元管理するデータベースを構築しました。

〔三鷹市特定空き家等認定基準の概要〕

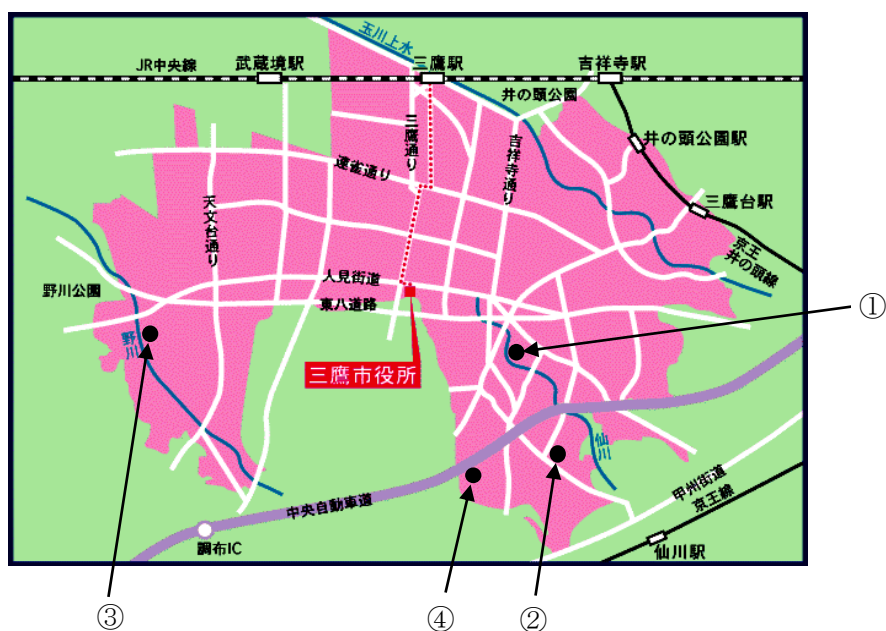
認定基準	・そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態 ・そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態 ・適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態 ・その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態
認定方法	①職員による現地調査 ②庁内の関係部署で構成する会議での協議 ③三鷹市空き家等対策協議会への諮問 ④市長による認定

【財源内訳】

都支出金 3,080,000円

一般財源 3,236,301円

平成29年度に取り組んだ主な公園整備



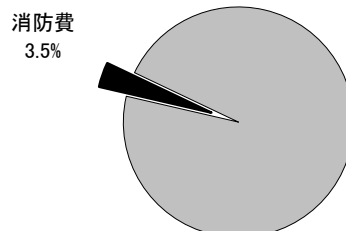
【都市計画費】

- ①丸池公園
- ②新川あおやぎ公園
- ③大沢二丁目公園
- ④中仙川いちょう児童遊園

都市公園等の公有地化の推進
 都市公園等の公有地化の推進
 都市公園等の公有地化の推進
 都市公園等の公有地化の推進

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成29年度	2,315,954	2,253,342	173,846	0	23,194	2,056,302	97.3%
平成28年度	2,234,336	2,165,992	203,330	0	2,413	1,960,249	96.9%
増減	81,618	87,350	△29,484	0	20,781	96,053	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 消防団防火衣等の購入

6,604,000円

6,483,240円

＜消防団用防火衣等整備事業費＞

消防団員の安全確保と地域の消防力の向上を図るため、東京都の「市町村消防団用防火衣整備費補助金」を活用して耐火性、機動性の高い新型防火衣等を購入しました。

〔購入数〕

新型防火衣等一式 30着（3着×10個分団）

— 安全安心 —

【財源内訳】

都支出金 2,250,000円

一般財源 4,233,240円

2 防火貯水槽の移設

32,492,560円

23,976,000円

＜消防施設整備費＞

東京外かく環状道路の整備用地として北野三丁目6番緑地が買収され、当該緑地の防火貯水槽が撤去されることとなったため、北野中央公園内に防火貯水槽を整備しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔整備概要〕

構 造 R C ・ P C 造

貯水容量 60m³

－ 安全安心 －

【財源内訳】

諸 収 入 20,073,069円

一 般 財 源 3,902,931円

3 消防ポンプ自動車の更新

19,224,000円

18,921,600円

＜消防施設整備費＞

地域の消防力の強化を図るため、購入後15年を経過した消防団第七分団の消防ポンプ自動車を更新しました。

－ 安全安心 －

■消防団第七分団の消防ポンプ自動車



4 三鷹消防署建替用地の整備

49,484,000円

47,520,000円

＜三鷹消防署建替用地整備事業費＞

しゅん工から約50年が経過した三鷹消防署の建替えに向けて、新消防署建設用地の整備を行いました。

〔整備概要〕

道路整備 北側道路延長 82.9m

撤去工事 地下埋設物解体撤去、外構撤去、給水設備撤去等

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 市民の自助と地域の共助の強化

—

—

市民の自助と地域の共助の強化に向けて、防災出前講座の開催、町会・自治会や日頃の活動グループ等を単位としたミニ防災訓練の実施を推進しました。

また、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携し、防災出前講座の講師等を担う地域の防災リーダー育成に努めました。

〔実績・内容〕

防災出前講座	55回開催（1,689人参加）
ミニ防災訓練	28回開催（2,047人参加）
地域防災リーダー養成講習会	1回開催（35人参加）

— 安全安心 —

6 防災意識の啓発

300,000円

233,738円

＜地域防災意識啓発事業費＞

三鷹青年会議所が主催したイベントにあわせて、防災意識の啓発や三鷹中央防災公園のPRを行いました。

〔実績・内容〕

第46回東京ブロック大会三鷹大会「TOKYOまちフェスタ」

開催日 平成29年5月28日（日）

開催場所 三鷹中央防災公園

主催者 三鷹青年会議所関東地区東京ブロック協議会

主な内容
・マンホールトイレ展示
・備蓄品啓発
・啓発グッズ（簡易トイレ）の配布

— 安全安心 —

7 防災関係機関連携訓練の実施

1,704,000円

1,418,500円

＜防災訓練費＞

災害発生時における情報連絡体制の確認や連携活動の強化を図るため、災害時応援協定を締結している関係機関等の参加協力により、防災関係機関連携訓練を実施しました。三鷹中央防災公園・元気創造プラザの災害時における機能転換を想定し、災害対策本部と関係機関の連携活動訓練を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
〔実績・内容〕		
訓練日	平成30年2月18日（日）	
訓練場所	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ	
参加団体	40団体	
参加者数	225人	
主な内容	・災害対策本部運営訓練（災害対策本部会議の開催など） ・災害対策本部関係機関対応訓練 ・災害医療対策実施本部運営訓練 ・災害ボランティアセンター本部設置運営訓練 ・遺体収容所設置運営訓練 ・緊急支援物資の受入・仕分け訓練	
－ 安全安心 －		
8 福祉避難所における備蓄品等の整備	3,573,600円	3,567,888円
＜災害対策備蓄等整備事業費＞		
福祉避難所に指定し、避難所運営マニュアルの作成が完了している社会福祉施設2箇所に備蓄品を配備しました。		
〔整備概要〕		
下連雀複合施設		
所在地	下連雀四丁目	
備蓄品	仮設トイレ、担架、ワンタッチテント、ウエットティッシュなど	
福祉コアかみれん（備蓄倉庫を新設）		
所在地	上連雀四丁目	
備蓄品	仮設トイレ、担架、ワンタッチテント、ウエットティッシュなど	
－ 安全安心 －		
9 災害時在宅生活支援施設の拡充	588,000円	564,516円
＜災害時在宅生活支援施設整備事業費＞		
災害時に在宅で被災生活を行う市民を支援するため、水源の森あけぼのふれあい公園を生活支援施設とし、炊き出し用設備や組立トイレ等を配備しました。		
〔整備概要〕		
水源の森あけぼのふれあい公園		
所在地	上連雀五丁目	
備蓄品	炊き出し釜セット、スタンドパイプセット、応急給水栓 各1組	
－ 安全安心 －		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 災害情報システムの運用	23,771,000円	23,770,416円
----------------	-------------	-------------

＜災害情報システム関係費＞

災害対策本部における意思決定を迅速かつ的確に行うため、平成29年8月から災害情報を収集・集約する災害情報システムの運用を開始し、市職員の操作研修や防災関係機関連携訓練で活用するなど、総合防災センターを拠点とした危機管理体制の強化を図りました。

〔主な機能〕

- ・時系列記録機能

災害対策本部各班で把握した被害情報や状況（被害箇所や災害現場など）をシステムに時系列で入力し、効率的に情報を把握できる機能

- ・地図表示機能

収集した被害情報等を整理し、被害箇所などを地図上で表示することで、視覚的にも状況を把握できる機能

- ・画像伝送機能

消防団各分団に配備しているスマートフォンから位置情報を付加した写真等を災害対策本部に送信することで、地図上で被害状況を確認できる機能

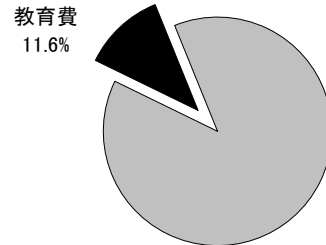
- ・防災用高所カメラ

元気創造プラザ屋上及び三鷹駅前に設置された高所カメラの映像により、広域的な被害状況や駅前の帰宅困難者の滞留状況などをリアルタイムに確認できる機能

－ 安全安心 －

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



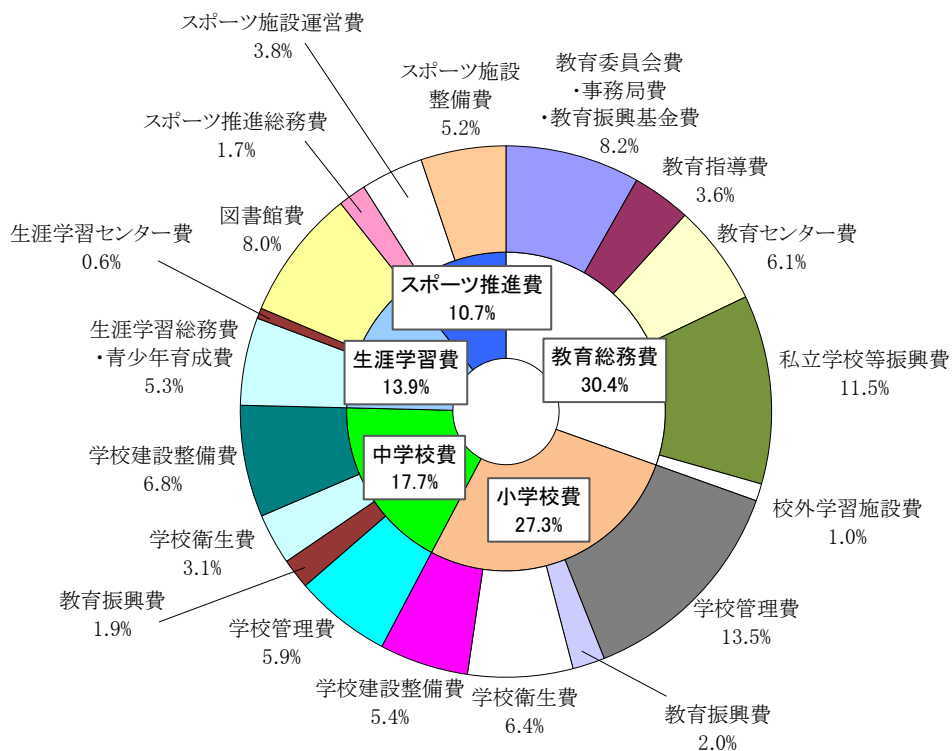
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	8,979,548	7,604,917	986,665	478,600	241,736	5,897,916	84.7%
平成28年度	7,371,872	6,439,760	710,744	329,000	85,776	5,314,240	87.4%
増減	1,607,676	1,165,157	275,921	149,600	155,960	583,676	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 学校給食用食材の放射性物質検査の実施 261,000円 260,379円

＜学校給食関係費（事務局費）＞

児童・生徒や保護者の一層の安心のため、給食用食材の放射性物質検査を全市立小中学校で実施（各校1回）し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成29年6月27日～7月6日	平成29年12月5日～12日
検査対象校	小学校（9校）、中学校（4校）	小学校（6校）、中学校（3校）
検査品目	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）

－ 安全安心 －

2 学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の活用

417,615,000円 417,322,463円

＜給食調理業務委託化等関係費、学校給食関係費（小学校費・中学校費）＞

学校給食の充実と効率的な運営を推進するため、新たに大沢台小学校で自校方式による学校給食調理業務の民間委託を実施し、委託校は16校となりました。

また、平成30年度から新たに委託を開始する第七小学校と、委託開始から5年目の見直し時期を迎える第二中学校について、プロポーザル方式による選考を実施し、事業者を決定しました。

市内産野菜の使用率向上に向けた取り組みとしては、東京むさし農業協同組合三鷹支店と市、教育委員会が連携し、野菜の供給システムの構築の可能性などについて検討を行うとともに、東京むさし農業協同組合三鷹支店から提供を受けた市内産野菜を使用し、全市立小中学校の給食において、6月に「三鷹産野菜カレーの日」、12月に「三鷹産野菜の日」をそれぞれ実施しました。

〔債務負担行為の内容〕

学校給食調理業務委託事業

第七小学校 22,667,040円（平成30年度＜債務負担分＞）

第二中学校 26,499,312円（平成30年度＜債務負担分＞）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

7,002,000円 5,832,622円

＜コミュニティ・スクール及び学校運営協議会関係費、小・中一貫教育校関係費＞

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実・発展に向けて、地域や保護者への情報発信の充実を図るとともに、保護者や地域の意向をより一層反映した学園・学校運営を推進しました。

また、国の法改正を生かし、コミュニティ・スクール委員会を学園単位の学校運営協議会として一本化するなど、より一体感のある学園経営に向けた取り組みを進めるとともに、義務教育9年間の一貫した指導を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもを育てる教育内容の充実を図りました。実施にあたっては、東京都の「コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金」や教育振興基金を活用しました。

〔実績・内容〕

- ・各学園のコミュニティ・スクール委員会だより（カラー版）の発行を年1回から年2回に拡充
- ・東三鷹学園と三鷹の森学園のコミュニティ・スクールガイドの内容を更新
- ・『三鷹市のコミュニティ・スクール委員のための活動ハンドブック』を改訂
- ・コミュニティ・スクール委員向けの研修等を実施

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	3,783,000円	繰 入 金	419,481円
一 般 財 源	1,630,141円		

4 「三鷹市立小・中一貫教育校 小・中一貫カリキュラム」の見直し

2,923,576円 1,476,449円

＜小・中一貫教育校関係費＞

新学習指導要領の全面実施（小学校は平成32年度（2020年度）、中学校は33年度（2021年度））に向けて、20年度に作成したカリキュラムの見直しを行いました。見直しにあたっては、作成委員会及び13の教科・領域等作業部会を設置し、学識経験者15人、小中学校の校長、副校長及び教員103人、教育委員会事務局職員6人による改訂作業を進め、「小・中一貫カリキュラム（暫定版）」を作成し、義務教育9年間の連続性と系統性のある学習の充実及び教員の授業改善の推進を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 教育支援の充実 51,225,058円 49,569,862円

＜総合教育相談室事業費＞

就学相談を行う教育指導員をスクールソーシャルワーカー機能も担う就学相談員へと新たに位置付けて、スクールソーシャルワークを行う職員の体制を6人から10人に拡充し、家庭支援への更なる充実を図りました。その結果、福祉・保健・医療等関係機関との連携が求められるケースに幅広く、かつ迅速に対応することができました。

また、校内通級教室の開始に伴う相談への対応を図るため、教育相談員の体制を拡充しました。

〔実績・内容〕

関係機関との連携件数 424件（前年度比 40件の増）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	14,976,599円	一 般 財 源	34,593,263円
---------	-------------	---------	-------------

6 みたか地域未来塾事業の実施 1,761,000円 1,433,627円

＜みたか地域未来塾事業費＞

大学生や地域住民などの地域人財の参画により、放課後の教室において教育活動等の支援を行うなど、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを進めながら、小・中学生の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図りました。実施にあたっては、東京都の「学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

平成28年度実施校 6校

鷹南学園（中原小学校、東台小学校、第五中学校）

おおさわ学園（大沢台小学校、羽沢小学校、第七中学校）

平成29年度実施校 9校

上記6校に加え対象校を拡充

三鷹中央学園（第三小学校、第七小学校、第四中学校）

（実施日数：延べ387日、参加者数：延べ4,452人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	955,000円	一 般 財 源	478,627円
---------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
7 理科支援ボランティア事業の実施 ＜理科支援ボランティア事業費＞ 大学生等が理科支援ボランティアとして理科授業における実験準備や指導補助等を行うことで、よりきめ細かな授業を実現し、児童・生徒の理科や科学への興味・関心を高めるとともに、学力の向上に取り組みました。平成28年度に引き続き、第六小学校、北野小学校、第四中学校において、東京都の「理科支援ボランティア活用モデル地域実施事業委託金」を活用して実施しました。	540,000円	372,921円
【財源内訳】 都 支 出 金 372,921円		
8 道徳教育推進拠点校事業の実施 ＜道徳教育推進拠点校事業費＞ 学習指導要領の改訂により、小学校は平成30年度、中学校は31年度から、道徳の時間が「特別の教科 道徳」として実施されるため、「考え議論する」学習活動や適正な評価など、授業の改善に向けて検討を行いました。28年度に引き続き、東台小学校、第五中学校において、東京都の「東京都道徳教育推進拠点校事業委託金」を活用して実施しました。	400,000円	392,545円
【財源内訳】 都 支 出 金 392,545円		
9 人権尊重教育推進校事業の実施 ＜人権尊重教育推進校事業費＞ 中原小学校において、平成30年度までの2年間の取り組みとして、学校や地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的、組織的に取り組み、人権課題「子ども」を中心に、様々な差別意識の解消を図るための教育を推進しました。実施にあたっては、東京都の「人権尊重教育推進校事業委託金」を活用しました。	349,000円	348,862円
【財源内訳】 都 支 出 金 348,862円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施 6,800,000円 5,374,584円

＜オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費＞

全市立小中学校において、オリンピックやパラリンピアンを招聘した講演や実技指導、調べ学習や外国人との交流など「4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）」と「4つのアクション（学ぶ、観る、体験・交流する、支える）」を組み合わせた多様な教育プログラムを実施しました。実施にあたっては、東京都の「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金」を活用しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 5,374,584円

11 アクティブライフ研究実践校事業の実施 300,000円 235,510円

＜アクティブライフ研究実践校事業費＞

児童の体力向上を図るため、井口小学校において、平成28年度から3年間の取り組みとして①基本的生活習慣の確立、②栄養・運動・休養（健康三原則）に係る保健指導の強化、③アクティブライフの実践に係る具体的な取り組みに関する研究開発を行いました。29年度は、外部講師を招き、児童が栄養バランスをはじめ食の大切さを学ぶ機会を設けました。実施にあたっては、東京都の「アクティブライフ研究実践校事業委託金」を活用しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 235,510円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 スーパーアクティブスクール事業の実施 300,000円 299,998円

＜スーパーアクティブスクール事業費＞

中学生の体力向上を図るため、第六中学校において、平成30年度までの2年間の取り組みとして、効果的なトレーニングや運動が苦手な生徒を対象とした授業改善等の研究開発を進めました。29年度は、体育授業にJOC選手強化本部委員を外部講師として招き、走る・投げる・跳ぶといった様々な能力の向上に気軽に取り組むことができるフライングディスク競技を実施するなど、質の高い授業の実現に取り組みました。実施にあたっては、東京都の「スーパーアクティブスクール事業委託金」を活用しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 299,998円

13 学校マネジメント強化モデル事業の実施 2,870,000円 2,833,518円

＜学校マネジメント強化モデル事業費＞

教育課題が複雑化・多様化する現状において、特に副校長に業務が集中し、長時間勤務が常態化している実態を踏まえ、副校長の業務負担の軽減を図るとともに、勤務時間の減少や業務内容の変化など、効果の検証を行うため、モデル事業として第五中学校に副校長の業務を支援する「学校経営補佐」を配置しました。実施にあたっては、東京都の「学校マネジメント強化モデル事業補助金」を活用し、事業効果の検証を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 2,833,518円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 教育ネットワーク・校務支援システムの更新と教育内容の充実

＜教育ネットワーク管理運営費＞ 84,688,000円 64,749,240円

平成30年度で契約期間が満了する教育ネットワークシステム及び校務支援システムの更新に向けて、業者選定を行いシステムの構築に着手しました。更新にあたっては、校務系システムと学習系システムを分離するなど、更なるセキュリティ対策の強化を図るとともに、新学習指導要領の実施を見据えて、パソコン教室端末のタブレット化を行い、児童・生徒が普通教室でタブレット端末を利用できる環境整備に向けた準備を進めました。

また、老朽化した大型提示装置の更新にあたっては、全て電子黒板機能を備えた機器へと入れ替えを行い、教育内容の充実を図りました。

〔スケジュール〕

平成29年9月	大型提示装置（授業支援機器）の更新
平成29～30年度	教育ネットワークシステム、校務支援システムの構築
平成30年9月	教育ネットワークシステムの更新
平成31年4月	校務支援システムの更新

〔債務負担行為の内容〕

・教育ネットワークシステム構築業務委託事業 （平成30年度＜債務負担分＞）	29,700,000円
・教育ネットワークシステム機器等使用料 （平成30～35年度（2023年度）＜債務負担分＞）	953,548,200円
・教育ネットワークシステムデータセンター使用料 （平成30～35年度（2023年度）＜債務負担分＞）	40,176,000円
・校務支援システム構築業務委託事業 （平成30年度＜債務負担分＞）	24,871,320円
・校務支援システムサービス等利用料 （平成31～35年度（2023年度）＜債務負担分＞）	91,206,000円
・授業支援機器使用料 （平成30～35年度（2023年度）＜債務負担分＞）	96,595,200円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

15 教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み 146,004,600円 144,927,139円

＜教育センター耐震補強等事業費＞

教育センターの耐震性の確保を図るとともに、老朽化した設備等を更新するため、実施設計を踏まえ耐震補強等工事に着手しました。

また、耐震補強等工事にあたり、工事期間中の代替施設として教育センター暫定施設（旧総合保健センター）の改修工事を実施し、平成29年8月に移転しました。

〔スケジュール〕

平成29年3月～7月	教育センター暫定施設改修工事
平成29年8月	教育センター暫定施設へ仮移転
平成29年10月～31年2月	教育センター耐震補強等工事
平成31年5月	教育センター暫定施設から移転

〔債務負担行為の内容〕

- ・教育センター耐震補強等事業 596,600,000円
（平成30年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	28,400,000円	市 債	78,000,000円
一 般 財 源	38,527,139円		

16 幼稚園保育料の負担軽減 161,635,864円 161,513,164円

＜幼稚園就園奨励関係費＞

幼児教育の段階的な無償化の取り組みとして、市民税所得割非課税世帯の第2子の保育料を無償化するとともに、市民税所得割課税額が77,100円以下のひとり親世帯等の保育料を減額し、保護者負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

制度改正に伴う負担軽減の実績 97人、1,975,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	51,086,000円	一 般 財 源	110,427,164円
-------	-------------	---------	--------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

小学校費・中学校費

1 通学路の安全確保の充実 7,160,000円 4,782,932円

＜通学路防犯設備関係費（小学校費）＞

学校と地域等が連携して行う通学路の見守り活動を補完するため、引き続き、小学校通学路に防犯カメラを設置しました。実施にあたっては、東京都の「通学路防犯設備整備補助金」を活用しました。

〔設置校及び台数〕

第二小学校、南浦小学校、中原小学校 各校5台

※既設置校 10校

第一小学校、第三小学校、第五小学校、第六小学校、東台小学校、大沢台小学校、井口小学校、北野小学校、羽沢小学校、第七中学校

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	1,917,000円	一般財源	2,865,932円
------	------------	------	------------

2 就学援助費（新入学児童生徒学用品費）の入学前支給 22,963,000円 16,525,000円

＜就学援助・奨励関係費（小学校費・中学校費）＞

経済的な理由により就学困難な児童・生徒に対する就学援助（新入学学用品費）について、国の基準を参考に支給単価を引き上げました。

また、平成30年度分から就学援助認定者のうち希望者に対し、従来の7月支給を入学前の3月に前倒しすることで、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

平成29年7月支給（支給単価引上げ） 201人（小学1年・中学1年）

平成30年3月支給（入学前支給） 168人（新小学1年・新中学1年）

－ 子ども・子育て支援 －

3 特別支援教室「校内通級教室」の設置 29,998,000円 29,835,768円

＜特別支援教室設置関係費＞

「三鷹市校内通級教室実施方策」に基づき、平成29年4月から東部地域9校で、児童の特性に応じた自立活動を中心に、校内通級教室での指導を開始しました。

また、新たな拠点校となる第二小学校を含め、平成30年度から指導を開始する西部地域6校の施設整備を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔平成29年4月からの指導開始校〕

拠点校	南浦小学校	北野小学校
巡回校	第四小学校、第五小学校、 第六小学校、高山小学校	第一小学校、中原小学校、 東台小学校

〔平成29年度整備校〕

拠点校	第二小学校	第七小学校
巡回校	大沢台小学校、井口小学校、 羽沢小学校	第三小学校

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 5,797,000円 一 般 財 源 24,038,768円

4 学校校庭等の芝生化の推進 68,835,000円 54,449,280円

＜校庭芝生化整備事業費（中学校費）＞

ヒートアイランド現象の緩和など環境負荷の低減の一助とするとともに、児童・生徒への環境教育の推進や体力向上に資するため、東京都の「緑の学び舎づくり事業補助金」を活用して、第五中学校の校庭等の芝生化整備を行いました。

芝生の維持管理については、引き続き学校と地域の協働により進めるとともに、養生期間が必要な芝生の特性にあわせて、児童・生徒の活動への影響が最小限となるよう校庭の利用を工夫していきます。

〔実績・内容〕

整備工事（校庭の一部、北校舎屋上を芝生化）、芝生維持管理用備品の購入

＜参考＞芝生化整備が完了している学校

第一小学校、第三小学校、大沢台小学校、中原小学校、北野小学校、東台小学校、羽沢小学校、第二中学校、第四中学校、第六中学校

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都 支 出 金 47,610,000円 一 般 財 源 6,839,280円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施	895,647,000円	317,671,200円
〔うち平成28年度からの繰越分	298,584,000円	277,020,000円〕

＜長寿命化改修事業費（小学校費・中学校費）、同事業費（繰越明許費執行額・小学校費）＞

学校施設の長寿命化及び防災機能の強化を図るため、第七小学校について、老朽化対策と非構造部材の耐震化、バリアフリー化を含めた長寿命化改修工事を実施しました。平成28年度からの繰越事業として実施し、国庫補助金を確実に確保するとともに、都補助金を活用しながら、安全で快適な教育環境の整備を図りました。

また、30年度、31年度の改修工事に向けて、第二小学校、第一中学校の実施設計を行いました。なお、30年度の改修工事にあたり、国庫補助金をより確実に確保するため、29年度3月補正予算に計上し、繰越明許費を設定のうえ、事業を繰り越しました。

〔工事概要〕

- ・校舎棟
 - 外壁及び屋上の改修
 - 窓サッシ及び床仕上げ改修
 - 給食室の床仕上げ及び給排水ガス設備の改修
 - 普通教室等の廊下側壁の改修及び照明のLED化
 - 出入口へのスロープの設置
- ・体育館
 - 誰でもトイレの設置
 - 出入口へのスロープの設置
 - バスケットゴールの改修

〔繰越明許費繰越額〕

平成30年度への繰越分

第二小学校（Ⅰ期） 229,354,000円

長寿命化改修工事費 220,125,000円、工事監理委託料 7,560,000円、
移転作業料 1,669,000円

第一中学校（Ⅰ期） 317,615,000円

長寿命化改修工事費 305,484,000円、工事監理委託料 10,145,000円、
移転作業料 1,986,000円

－ 都市再生 －
－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	46,206,000円	都支出金	29,676,000円
繰越金	91,535,240円	市債	110,300,000円
一般財源	39,953,960円		

■外壁改修後の第七小学校（左）、第七小学校に設置した誰でもトイレ（右）



6 学校トイレ改修工事の実施	272,223,000円	36,180,000円
	〔うち平成28年度からの繰越分	36,869,000円 36,180,000円〕

＜学校給排水設備等整備事業費（小学校費・中学校費）、同事業費（繰越明許費執行額・小学校費）＞

学校トイレの洋式化、床のドライ化、バリアフリー化の推進として、羽沢小学校のトイレ改修工事（Ⅰ期）を行いました。平成28年度からの繰越事業として実施し、国庫補助金を確実に確保するとともに、平成29年度に創設された「東京都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金」を活用しながら、快適な学校環境の整備を図りました。

なお、30年度に実施する、羽沢小学校（Ⅱ期）、第六小学校（北校舎）、第六中学校（校舎全部）のトイレ改修工事について、国庫補助金をより確実に確保するため、29年度3月補正予算に計上し、繰越明許費を設定のうえ、事業を繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成30年度への繰越分

羽沢小学校	トイレ改修工事費	64,915,000円
第六小学校	トイレ改修工事費	64,739,000円
第六中学校	トイレ改修工事費	105,700,000円

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	10,514,000円	都支出金	5,373,000円
繰越金	2,093,000円	市債	18,200,000円

7 中学校特別教室等の空調設備整備の推進	76,903,000円	60,372,000円
〔うち平成28年度からの繰越分〕	76,903,000円	60,372,000円

＜学校空調設備整備事業費（繰越明許費執行額・中学校費）＞

平成27年度から計画的に進めてきた中学校特別教室等61教室の空調設備整備の最終年次として、多目的室や進路指導室など21教室の工事を実施し、全小中学校の普通教室及び特別教室の空調整備が完了しました。28年度からの繰越事業として実施し、国庫補助金を確実に確保しながら、良好な教室環境の整備に取り組みました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	19,342,000円	繰越金	2,230,000円
市債	38,800,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

生涯学習費

1 生涯学習審議会の設置 947,000円 520,807円

＜生涯学習審議会関係費＞

市民の社会教育を含む生涯学習の振興と施策の総合的な推進を図るため、市長の附属機関として生涯学習審議会を設置しました。委員20人は社会教育委員を兼務し、生涯学習計画や生涯学習施策の基本的なあり方、生涯学習関係機関や団体との連携協力などについての調査審議を所掌します。

2 「井の頭100祭」記念事業等の実施 617,970円 576,678円

＜歴史・民俗等文化財関係費＞

井の頭恩賜公園は平成29年5月に開園100年を迎えたことから、「井の頭100祭」記念事業として、東京都、武蔵野市との共催で講座や展示会等を実施しました。

また、井の頭恩賜公園開園100周年のほか、大沢の里古民家（仮称）の文化財の保存技術や建築技法などを分かりやすくまとめた情報誌『みいむ』の創刊準備号を発行しました。

※みいむ

みたかエコミュージアムまたは、Mitaka Eco Museum Excursionの略。エコミュージアム研究の成果を伝える情報誌

〔実績・内容〕

・講演会 「ふかぼり井の頭～歴史を知る～」

開催日 平成29年9月24日（日）

場 所 武蔵野公会堂

内 容 7人の専門家が井の頭を「ふかぼり」し、約3万年前から概ね100年前までの井の頭の歴史を知る講演会

参加者数 311人

・トークイベント 「ふかぼり井の頭～暮らしを語る～」

開催日 平成29年10月29日（日）

場 所 三鷹産業プラザ

内 容 長年井の頭地域に居住している方々や地域の歴史に詳しい方々が暮らしを語るトークイベント

参加者数 56人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	114,000円	一 般 財 源	462,678円
---------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額	
3 日本無線三鷹製作所建物調査映像記録等の作成	344,000円	344,000円	
＜歴史・民俗等文化財関係費＞			
第二次世界大戦前に建設され、洋風建築及び工場施設として、歴史的価値が高い日本無線三鷹製作所101号棟について、建物調査記録や3D映像記録の作成・保存を行いました。			
－ 地域活性化 －			
4 遺跡調査会解散に伴う新たな発掘調査体制の整備	37,987,640円	31,108,554円	
＜埋蔵文化財関係費、遺跡調査会関係費＞			
平成29年3月末に遺跡調査会が解散したことに伴い、29年4月から市が民間委託等を活用し、効率的に発掘調査を行う体制へと移行するとともに、出土品等の公開・活用等を行うなど、魅力ある事業展開を図りました。			
【財源内訳】			
国庫支出金	6,650,000円	都支出金	2,325,000円
一般財源	22,133,554円		
5 市民聴講生事業の拡充	244,000円	90,300円	
＜市民聴講生事業費＞			
市内の大学と連携し、学習機会を提供する市民聴講生事業について、従来から実施しているルーテル学院大学、国際基督教大学に加えて、平成29年度から杏林大学の講座を対象としました。			
なお、杏林大学については、三鷹ネットワーク大学に申込窓口を開設し、申込機会の拡充を図りました。			
〔実績・内容〕			
受講者数			
平成28年度	63人	平成29年度	60人
6 大沢の里古民家（仮称）整備の推進	112,055,080円	112,000,400円	
＜大沢の里古民家（仮称）整備事業費＞			
明治35年に創建された古民家について、昭和25～55年頃の状況に復元するため、解体後に整備工事を行いました。古民家は、わさびの栽培や養蚕を行っていたことから、昔ながらの民具の展示や体験学習事業などを行う施設として、平成30年秋から一般公開を予定しています。			
また、公開後における運営方法の検討を進めるとともに、展示品の扱い方や展示プランの考え方などの講座をワークショップ形式により開催するなど、ボランティアの人財養成に取り組みました。			

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

連続講座 「学芸員と学ぶ古民家の魅せ方」

開催日 平成29年10月14日、11月12日、11月18日、12月10日の全4回

場 所 生涯学習センター

参加者数 51人

〔関連事業費〕

大沢の里公園整備工事（第3期）に向けた修正設計等の実施（土木費）

1,296,000円

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金	24,000,000円	都支出金	28,320,000円
市 債	44,000,000円	一般財源	15,680,400円

7 社会教育会館の解体工事 187,500,209円 112,096,000円

＜社会教育会館解体事業費＞

社会教育会館の解体工事に着手しましたが、騒音・振動等への対応や撤去物受入施設の受入制限の発生により、事故繰越しを行い工期を延長し、引き続き解体工事を進め、平成30年5月に完了しました。

〔事故繰越し繰越額〕

平成30年度への繰越分

社会教育会館解体事業費 73,880,000円

－ 都市再生 －

8 地域子どもクラブ事業の推進 23,642,894円 23,051,132円

＜地域子どもクラブ事業費＞

夏季休業期間のモデル事業を5校で実施したほか、学童保育所との連携、総合的な調整役となる「地域コーディネーター」を拡充するなど、学校、保護者、地域との連携強化を図りながら、子どもの居場所づくりを推進しました。

〔実績・内容〕

・夏季休業期間の開催 5校

第三小学校、第四小学校、第六小学校、南浦小学校、羽沢小学校

・三小学童保育所との連携にあたり安全管理者を1人増配置

・地域コーディネーターを1人増員し12校に配置

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	12,179,000円	一般財源	10,872,132円
------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 生涯学習センターの円滑な運営 56,460,000円 48,780,800円

＜生涯学習センター管理関係費、自主学習グループ保育支援事業費＞

社会教育を含む生涯学習の拠点として、生涯学習センターを開設しました。指定管理者である（公財）三鷹市スポーツと文化財団を中心に、関係団体等と連携を図るとともに、利用者懇談会を開催するなど、社会教育会館での事業を継承しながら、幅広い世代の多様なニーズに応える魅力ある学習機会を提供しました。

また、生活課題・地域課題に取り組む自主学習グループ活動に対して、保育の支援を行い、多様な地域活動を担う人財を育成し、「学びと活動の循環」の推進を図りました。

〔実績・内容〕

- ・市民大学事業（総合コース、一般教養コース、ボランティア養成コース）
18講座 受講者数7,957人
- ・生涯学習講座事業（みたか学、芸術文化講座、人財養成講座、趣味教養講座）
19講座 受講者数1,746人
- ・小・中学生向け講座事業 4講座 受講者数176人
- ・生涯学習センターフェスティバル開催事業
平成29年12月2日～3日 参加者数3,050人

【財源内訳】

使用料手数料	3,535,700円	都支出金	288,000円
一般財源	44,957,100円		

10 移動図書館による図書館サービスの拡充 3,557,000円 3,502,502円

＜移動図書館関係費＞

移動図書館「ひまわり号」について、平成29年4月から新車両として運行を開始しました。巡回日数を週3日から4日に拡充するとともに、下連雀図書館の閉館による影響も考慮し、下連雀六丁目防災広場等の巡回ステーションを新設し、13箇所から19箇所に拡充するなど、来館困難者に配慮した図書館サービスを提供しました。

〔実績・内容〕

貸出者数	9,031人（28年度 6,590人）
貸出冊数	36,201点（28年度 27,079点）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 井の頭コミュニティ・センター図書室と市立図書館との連携

＜コミュニティ・センター図書室連携事業費＞ 31,846,000円 31,550,195円

井の頭コミュニティ・センター図書室に市立図書館の資料管理システムを導入し、図書資料の配送網に加え、市立図書館分館と同様の機能を持った地域の図書室として、平成29年7月20日から連携を開始しました。図書館資料の相互利用が可能となるとともに、同図書室に新たに司書を配置したことで利用者からの読書相談にも丁寧に対応し、利用実績の拡大を図りました。

【財源内訳】

都支出金	15,770,000円	一般財源	15,780,195円
------	-------------	------	-------------

12 東部図書館のリニューアル 13,567,000円 12,625,200円

＜図書館リニューアル事業費＞

平成30年度の耐震補強工事、空調設備等の更新、滞在・交流型施設へのリニューアル工事に向けて、実施設計を行いました。また、東部図書館サポーター懇談会を開催し、リニューアルプランへの意見を聴いたほか、30年度のサポーター組織の設立に向けて検討を進めました。

〔平成30年度改修工事の概要〕

- ・耐震補強工事
- ・空調設備の更新、外壁、トイレ及び照明設備の改修
- ・書架の配置見直し、児童コーナー、学習コーナー等のレイアウト変更、中庭へのウッドデッキの設置 など

－ 都市再生 －

13 神沢利子特別展の開催 557,920円 545,583円

＜神沢利子資料展事業費＞

三鷹市内在住の児童文学作家・神沢利子氏から、直筆原稿、創作メモ、スケッチ、絵本や挿絵の原画、日用品など700点を超える貴重な資料が寄贈されたことから特別展示等を実施しました。特別展「神沢利子さんのおくりもの」では100点以上の寄贈資料を公開したほか、多彩な作品の魅力を紹介するとともに、ご本人によるおはなし会や関連した講演会を開催しました。

〔実績・内容〕

神沢利子寄贈記念 特別展「神沢利子さんのおくりもの」

開催日 平成29年11月18日～12月10日

会場 三鷹市立三鷹図書館（本館）

来場者 約1,000人

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

スポーツ推進費

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成

＜東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業費＞ 7,537,000円 7,468,931円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、①誰もがスポーツとふれあい、元気にいきいきと暮らせるまちづくり、②三鷹の資源を生かした、安全で安心して観光できる環境づくり、③オリンピック・パラリンピック教育を通じた人財育成と多様な文化を理解しあう地域づくり、を基本目標とし、気運醸成事業を実施しました。東京スタジアムが会場となる馬術に関連した事業を行ったほか、オリンピックによるバレーボール教室やスポーツボランティア講習会の開催など、東京都の補助金や市長会の助成金を活用した多様な事業を展開しました。

〔実績・内容〕

- ・乗馬による体力向上プログラム
(実施日数：4日間 参加者：100人)
- ・オリンピックによるバレーボール教室
(実施日数：6日間 参加者：延べ192人)
- ・ボッチャ出前教室（ボッチャ：パラリンピック公式種目）
(実施日数：6日間 参加者：延べ259人)
- ・スポーツボランティア講習会
(実施日数：4日間 参加者：延べ40人)
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー（三鷹市独自イベント含む。）
(実施日数：2日間 参加者：延べ1,400人)
- ・みたかスポーツフェスティバルや三鷹市民駅伝大会にあわせた体験イベント
(実施日数：2日間 参加者：延べ268人)
- ・タグラグビー教室（府中調布三鷹ラグビーフェスティバル）
(実施日数：1日間 参加者：39人)

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	3,279,000円	諸収入	1,500,000円
一般財源	2,689,931円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 大沢野川グラウンドの一時閉鎖に伴う代替施設の確保等 4,012,093円 75,593円

＜大沢野川グラウンド関係費＞

東京都が実施する野川大沢調節池の規模拡大工事に伴い、平成28年12月から一時閉鎖している大沢野川グラウンドの使用に代えて、民間施設等を利用した団体に対する助成制度を創設し、市民のスポーツ活動の継続を支援しました。

〔助成制度の概要と実績〕

対象団体	三鷹市市民体育施設使用団体登録の承認を受けたスポーツ団体
対象施設	民間施設を含む市内・市外の有料スポーツ施設
交付額	有料施設1回の使用料に相当する額（上限額3,000円）
交付回数	1団体当たり月1回まで
交付期間	平成29年8月1日から平成34年（2022年）3月31日までの間
助成実績	延べ28件、73,500円

3 総合スポーツセンターの円滑な運営 295,613,000円 253,792,664円

＜総合スポーツセンター管理関係費、健康・体力相談支援システム関係費＞

市民の健康・スポーツの拠点として、総合スポーツセンターを開設しました。指定管理者である（公財）三鷹市スポーツと文化財団を中心に、民間事業者や関係団体等との連携、利用者懇談会の開催などにより円滑に施設を運営しながら、多様なニーズに応じたスポーツ教室やイベント等の実施を通して、市民のスポーツ活動を推進しました。

また、トレーニング室に配置したトレーナーとの相談により、体組成のデータ等を踏まえた目標と運動プログラムの設定を行い、運動履歴の情報を管理できる健康・体力相談支援システムを平成29年7月から導入するなど、市民の健康増進を図りました。

なお、施設の安定した運営を確保し、市民サービスの充実に資するため、愛称を募集する「ネーミングライツ（施設命名権）」を導入し、愛称を「SUBARU総合スポーツセンター」としました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・施設利用者数 年間延べ387,553人
- ・種目別個人開放事業
 - 種 目 バスケットボール、バドミントン等
 - 利用者数 3,571人
- ・高齢者・障がい者スポーツ教室
 - 内 容 F C 東京と連携した障がい児サッカー教室、初心者ウォーキング教室等
 - 参加者数 71人
- ・スポーツボランティア養成講座
 - 内 容 ボランティア入門講座ほか2講座
 - 受講者数 26人
- ・各種スポーツ教室
 - 開 催 数 354教室
 - 参加者数 延べ67,579人
- ・健康体力相談事業
 - 内 容 測定コース 30分（体組成測定→相談→アドバイス1回）
プログラム作成コース 2時間（体組成測定→相談→アドバイス→体力測定、プログラム作成、見直し3回）
 - 利用者数 延べ310人
 - 利 用 率 82.0%

〔ネーミングライツの内容〕

ネーミングライツパートナー 株式会社SUBARU
 使用期間 平成29年4月から34年（2022年）3月までの5年間
 歳 入 施設命名権収入 年額5,000千円

【財源内訳】

使用料手数料	70,076,920円	諸 収 入	5,000,000円
一 般 財 源	178,715,744円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 第一体育館の解体工事 76,923,000円 73,298,520円

＜第一体育館解体事業費＞

市民センター内の立体駐車場の整備に向けて、第一体育館の解体工事を行いました。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	9,000,000円	市債	55,000,000円
一般財源	9,298,520円		

5 大沢総合グラウンド夜間照明設備等の整備 390,010,000円 297,036,720円

＜大沢総合グラウンド夜間照明設備等整備事業費＞

東京都による野川大沢調節池の規模拡大工事のため、平成28年12月から概ね5年間の予定で大沢野川グラウンドを一時閉鎖しています。大沢総合グラウンド内の各施設に夜間照明設備を整備することで、既存施設の有効活用により代替施設機能の確保を図ったほか、フットサル、軽運動などの様々なスポーツが行える多目的スポーツ広場を新設するなど、スポーツに親しむ環境の充実を図りました。整備にあたっては、東京都の「スポーツ施設整備費補助金」を活用しました。

〔工事の内容〕

・夜間照明の整備

野球場（1面）：4基、サッカー兼ラグビー場（1面）：4基、テニスコート（6面）：8基、多目的スポーツ広場（2面）：8基

・多目的スポーツ広場の新設

サッカー兼ラグビー場南側の芝生エリアにフットサルなど多目的に利用可能なスポーツ広場を2面整備

〔実績・内容〕

・夜間利用率

野球場5.9%、サッカー兼ラグビー場79.2%、テニスコート26.9%、多目的スポーツ広場26.7%

【財源内訳】

都支出金	161,872,000円	市債	111,200,000円
一般財源	23,964,720円		

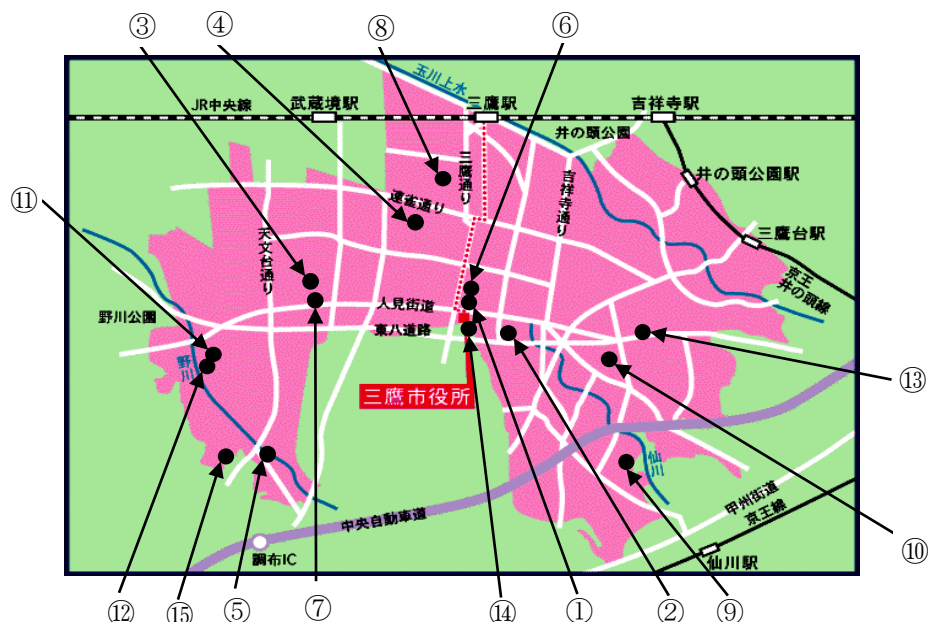
事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■夜間照明設備整備後の大沢総合グラウンド



決算額

平成29年度に取り組んだ主な施設整備等
(30年度に繰り越した事業を除く。)



【教育総務費】

- ①教育センター
②旧総合保健センター

教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み
教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み

【小学校・中学校費】

- ③第二小学校
④第七小学校
⑤羽沢小学校
⑥第一中学校

⑦第二中学校
⑧第四中学校
⑨第五中学校
⑩第六中学校
⑪第七中学校

学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施
学校トイレ改修工事の実施
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施
中学校特別教室等の空調設備整備の推進
中学校特別教室等の空調設備整備の推進
中学校特別教室等の空調設備整備の推進
中学校特別教室等の空調設備整備の推進
中学校特別教室等の空調設備整備の推進
中学校特別教室等の空調設備整備の推進

【生涯學習費】

- ⑫大沢の里古民家（仮称）
⑬東部図書館

大沢の里古民家（仮称）整備の推進
東部図書館のリニューアル

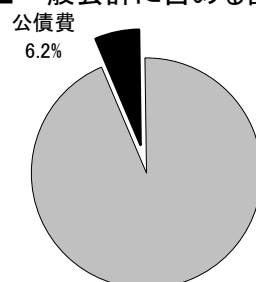
【スポーツ推進費】

- ⑭第一体育館
⑮大沢総合グラウンド

第一体育館の解体工事
大沢総合グラウンド夜間照明設備等の整備

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	4,050,562	4,031,076	0	0	24,959	4,006,117	99.5%
平成28年度	4,136,413	4,087,356	0	0	25,296	4,062,060	98.8%
増減	△85,851	△56,280	0	0	△337	△55,943	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

公債費

1 公債費負担の軽減

3,661,304,117円 3,661,304,117円

＜市債償還元金＞

平成9年度借入分の市中銀行資金（借入利率0.864%）について、繰上償還を行うことにより、公債費の後年度負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

繰上償還額 22,290,000円

平成9年度

第一小学校大規模改修事業債（外壁） 8,850,000円

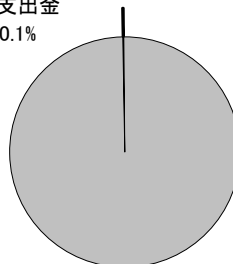
井口小学校大規模改修事業債（耐震） 9,540,000円

第六中学校大規模改修事業債（耐震） 3,900,000円

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合

諸支出金
0.1%



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成29年度	90,695	90,138	0	0	0	90,138	99.4%
平成28年度	1,232,563	1,230,071	0	0	20,000	1,210,071	99.8%
増減	△1,141,868	△1,139,933	0	0	△20,000	△1,119,933	—

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、193 億 9,531 万 6 千円となり、前年度と比較すると 2 億 8,835 万 9 千円（1.5%）の減となりました。

これは、『保険給付費』が被保険者数の減少を反映して 1 億 904 万 9 千円（1.0%）の減となるとともに、都内市区町村の医療費負担の安定化を図るための共同事業に係る『共同事業拠出金』が 1 億 6,543 万 8 千円（3.4%）の減となったことなどによるものです。

一方で、『総務費』は平成 30 年度からの国民健康保険の財政運営の都道府県単位化¹に向けたシステム改修等により 4,913 万円（21.2%）の増となりました。

歳入決算額は、196 億 6,615 万 9 千円となり、前年度と比較すると 1 億 7,779 万 7 千円（0.9%）の減となりました。

これは、『国民健康保険税』が被保険者数の減の影響により 1 億 6,953 万 2 千円（4.4%）の減となったことや、『共同事業交付金』が歳出における『共同事業拠出金』と連動して 1 億 7,631 万 6 千円（3.7%）の減となったことが主な要因です。また、『療養給付費等交付金』が退職者医療制度²の被保険者数の減少により 4,155 万 1 千円（16.5%）の減となりました。

なお、『国庫支出金』は 1 億 6,786 万 8 千円（4.7%）の増となりましたが、これは、保険給付費等の推計により交付された「療養給付費等負担金」³が過大交付となったことによるもので、平成 30 年度精算により返還となる見込みです。

こうしたことから、『繰入金』のうち、一般会計からの「その他繰入金」は 1 億 4,000 万円（8.0%）の増となりました。

¹ 平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国民健康保険制度の運営にあたり中心的な役割を担います。

² 被用者保険と国民健康保険との間の費用負担の不均衡を是正するため、被用者保険を辞めた人の医療費を被用者保険が負担する制度。平成 26 年度末で新規加入は廃止となりましたが、経過措置により 26 年度時点での対象者が 65 歳になる 31 年度まで制度は継続されます。

³ 一般被保険者の保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金の 32%が交付され、給付等の実績により翌年度精算となります。平成 30 年度からは財政運営の都道府県単位化に伴い都への交付となります。

(表 18) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,722,832	18.9	3,892,364	19.6	△169,532	△4.4	90,668 (135,209)	90,064 (136,680)
2. 使用料及び手数料	34	0.0	35	0.0	△1	△2.9	1 (1)	1 (1)
3. 国庫支出金	3,721,628	18.9	3,553,760	17.9	167,868	4.7	90,639 (135,165)	82,229 (124,790)
4. 療養給付費等交付金	209,627	1.1	251,178	1.3	△41,551	△16.5	5,105 (7,614)	5,812 (8,820)
5. 前期高齢者交付金	3,424,670	17.4	3,433,292	17.3	△8,622	△0.3	83,406 (124,380)	79,441 (120,559)
6. 都支出金	1,157,515	5.9	1,228,141	6.2	△70,626	△5.8	28,191 (42,039)	28,417 (43,126)
7. 共同事業交付金	4,594,582	23.4	4,770,898	24.0	△176,316	△3.7	111,899 (166,869)	110,391 (167,529)
8. 繰入金	2,625,362	13.3	2,495,075	12.6	130,287	5.2	63,940 (95,350)	57,732 (87,614)
1. 法定繰入金	742,362	3.8	752,075	3.8	△9,713	△1.3	18,080 (26,962)	17,402 (26,409)
2. その他繰入金	1,883,000	9.5	1,743,000	8.8	140,000	8.0	45,860 (68,388)	40,330 (61,205)
9. 繰越金	160,281	0.8	168,678	0.9	△8,397	△5.0	3,904 (5,821)	3,903 (5,923)
10. 諸収入	49,628	0.3	50,535	0.2	△907	△1.8	1,208 (1,802)	1,170 (1,775)
合 計	19,666,159	100.0	19,843,956	100.0	△177,797	△0.9	478,961 (714,250)	459,160 (696,817)

(歳 出)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	280,584	1.5	231,454	1.2	49,130	21.2	6,833 (10,190)	5,356 (8,128)
2. 保険給付費	10,870,534	56.0	10,979,583	55.8	△109,049	△1.0	264,748 (394,804)	254,051 (385,546)
3. 後期高齢者支援金等	2,297,187	11.9	2,368,550	12.0	△71,363	△3.0	55,947 (83,431)	54,805 (83,171)
4. 前期高齢者納付金等	8,385	0.0	1,730	0.0	6,655	384.7	204 (304)	40 (61)
5. 老人保健拠出金	44	0.0	68	0.0	△24	△35.3	1 (2)	2 (2)
6. 介護納付金	971,423	5.0	976,699	5.0	△5,276	△0.5	23,658 (35,281)	22,599 (34,297)
7. 共同事業拠出金	4,658,255	24.0	4,823,693	24.5	△165,438	△3.4	113,450 (169,182)	111,613 (169,383)
8. 保健事業費	174,075	0.9	185,858	0.9	△11,783	△6.3	4,240 (6,322)	4,300 (6,526)
9. 諸支出金	134,829	0.7	116,040	0.6	18,789	16.2	3,284 (4,897)	2,685 (4,075)
合 計	19,395,316	100.0	19,683,675	100.0	△288,359	△1.5	472,365 (704,413)	455,451 (691,189)

※ 平成28年度年間平均被保険者数 43,218人 同平均世帯数 28,478世帯

※ 平成29年度年間平均被保険者数 41,060人 同平均世帯数 27,534世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、34 億 8,475 万 3 千円となり、前年度と比較すると 8,087 万 6 千円（2.3%）の減となりました。

本年度は、「総務費」が平成 32 年（2020 年）4 月 1 日からの地方公営企業法の一部適用に向けた固定資産台帳整備等の取り組みを進めたことから 1,417 万 2 千円（2.8%）の増となりました。また、「維持管理費」は、流域下水道等処理委託費の伸びに加え、東部水再生センターや井の頭ポンプ場の修繕などにより 3,873 万 1 千円（2.5%）の増となりました。一方「建設費」は、「下水道再生計画」¹に基づく東部水再生センターの受変電設備等の監視制御設備更新工事（第 1 期）が完了したことから、1 億 3,991 万 7 千円（21.5%）の減となりました。

なお、本年度も引き続き都市型水害対策に取り組み、調布市と連携し甲州街道付近の水害対策工事を実施しました。さらに、長寿命化事業として、井の頭ポンプ場のポンプ設備改築工事や東部水再生センターの監視制御設備更新工事（第 2 期）などに取り組みました。

歳入決算額は、34 億 9,029 万 9 千円となり、前年度と比較すると 8,172 万 9 千円（2.3%）の減となりました。

本年度は、歳出における「建設費」のうち、国庫補助金の対象となる事業が減となったことから『国庫支出金』が 7,363 万 9 千円（41.4%）の減、『都支出金』が 397 万 6 千円（44.7%）の減となりました。また、「建設費」の財源となる『市債』も 6,060 万円（13.1%）の減となりました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は 200 万円（0.2%）の増となりました。

¹ 下水道施設の長寿命化を推進するため、東部水再生センター等（施設関係）の基礎調査（平成 24 年度実施）及び管渠基礎調査（平成 25 年度実施）の結果を踏まえ、下水道施設の長寿命化に向けた対応の方向性をとりまとめるとともに、「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の一部見直しを行い、これらを統合した計画を平成 27 年 3 月に策定しました。

(表 19) 款別（項別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	720	0.0	710	0.0	10	1.4	118.6	123.5
2. 使用料及び手数料	1,801,589	51.6	1,749,996	49.0	51,593	2.9	102.1	99.2
3. 国庫支出金	104,333	3.0	177,972	5.0	△73,639	△41.4	84.8	132.1
4. 都支出金	4,921	0.1	8,897	0.2	△3,976	△44.7	82.4	132.1
5. 繰入金	1,072,000	30.7	1,070,000	30.0	2,000	0.2	90.7	87.9
6. 繰越金	6,399	0.2	5,403	0.2	996	18.4	128.0	540,328.5
7. 諸収入	96,637	2.8	94,750	2.6	1,887	2.0	104.0	99.0
8. 市債	403,700	11.6	464,300	13.0	△60,600	△13.1	54.1	70.5
合 計	3,490,299	100.0	3,572,028	100.0	△81,729	△2.3	89.1	92.1

(歳 出)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下水道事業費	2,641,562	75.8	2,728,576	76.5	△87,014	△3.2	86.0	90.1
1. 総務費	525,887	15.1	511,715	14.3	14,172	2.8	96.4	89.6
2. 維持管理費	1,603,473	46.0	1,564,742	43.9	38,731	2.5	98.9	96.3
3. 建設費	512,202	14.7	652,119	18.3	△139,917	△21.5	56.7	78.2
2. 公債費	843,191	24.2	837,053	23.5	6,138	0.7	99.8	99.0
合 計	3,484,753	100.0	3,565,629	100.0	△80,876	△2.3	88.9	91.9

Ⅲ 介護サービス事業特別会計

本年度の歳出決算額は、9 億 1,987 万 3 千円となり、前年度と比較すると 9,358 万円（9.2%）の減、歳入決算額は、9 億 2,524 万円となり、9,243 万 6 千円（9.1%）の減となりました。

施設別の運営状況をみると、牟礼老人保健施設「はなかいどう」の入所部門の年間平均利用率は 93.2%（前年度比 0.6 ポイント減）、通所部門の年間平均利用率は 78.5%（前年度比 1.5 ポイント増）となりました。

高齢者センター「どんぐり山」及び特別養護老人ホーム「どんぐり山」については、施設の規模や構造から公設施設として効率的な運営が困難な点などを総合的に判断して、高齢者センターは平成 30 年度末に、特別養護老人ホームは平成 31 年度末に廃止することとしました。特別養護老人ホームの入所者については、大沢地区に整備が予定されている施設へ移行していくこととしていますが、希望により他施設へ移行された方などもあり、特養部門の年間平均入所率が 68.2%（前年度比 22.6 ポイント減）となりました。また、ショートステイ部門については、平成 29 年 5 月以降の受入を休止したことから、利用率は 7.5%（前年度比 78.3 ポイント減）となりました。

このほか、高齢者センター「けやき苑」「どんぐり山」の年間平均利用率は、68.9%（前年度比 5.4 ポイント減）となりました。

歳出については、設備等の改修工事費が前年を下回ったことなどにより、『介護サービス事業費』が 9,358 万円（9.6%）の減となりました。

歳入については、『介護サービス収入』が「どんぐり山」の通所や入所の利用実績を反映して、7,672 万 7 千円（11.5%）の減となりました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は、「どんぐり山」に係る繰入金は前年度より増となりましたが、全体では 436 万 3 千円（1.8%）の減となりました。

(表 20) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	592,770	64.0	669,497	65.8	△76,727	△11.5	94.7	94.0
2. 使用料及び手数料	31,167	3.4	37,243	3.6	△6,076	△16.3	95.8	114.5
3. 国庫支出金	0	0.0	—	—	—	—	—	—
4. 繰入金	239,762	25.9	244,125	24.0	△4,363	△1.8	85.9	89.0
5. 繰越金	4,223	0.5	3,962	0.4	261	6.6	422,334.2	396,231.7
6. 諸収入	57,318	6.2	62,849	6.2	△5,531	△8.8	91.3	101.0
(市 債)	—	—	0	0.0	—	—	—	—
合 計	925,240	100.0	1,017,676	100.0	△92,436	△9.1	92.4	94.1

(歳 出)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	886,057	96.3	979,637	96.7	△93,580	△9.6	92.2	93.8
1. 高齢者センター けやき苑運営費	169,930	18.5	189,260	18.7	△19,330	△10.2	94.9	94.2
2. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	352,549	38.3	415,755	41.0	△63,206	△15.2	93.7	97.4
3. 牟礼老人保健 施設運営費	363,578	39.5	374,622	37.0	△11,044	△2.9	89.6	90.0
2. 公 債 費	33,816	3.7	33,816	3.3	0	0.0	92.2	100.0
合 計	919,873	100.0	1,013,453	100.0	△93,580	△9.2	91.9	93.8

IV 介護保険事業特別会計

「三鷹市高齢者計画・第六期介護保険事業計画（計画期間：平成 27 年度～29 年度）」の最終年度である本年度の歳出決算額は、121 億 66 万 5 千円となり、前年度と比較すると 6 億 902 万 9 千円（5.3%）の増となりました。

『保険給付費』は、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加により、4 億 426 万 3 千円（3.8%）の増となりました。

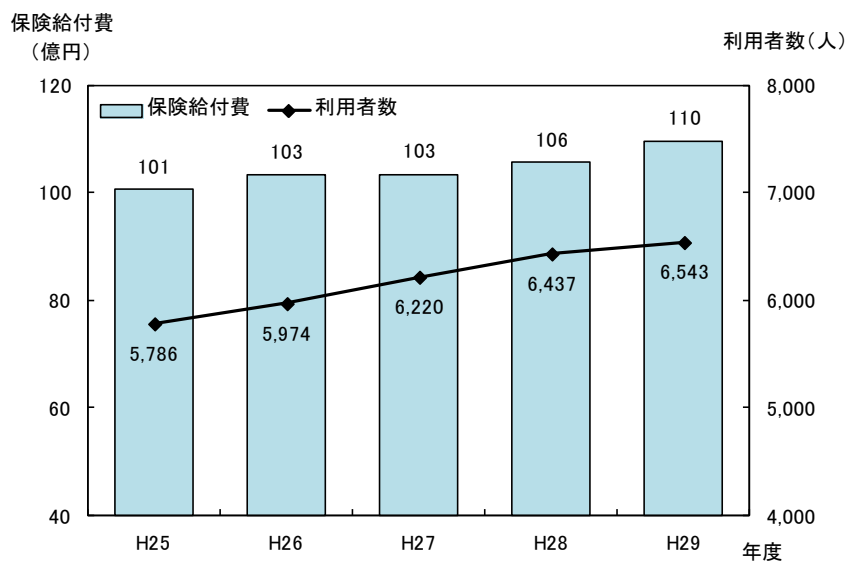
また、『地域支援事業費』が 1 億 9,217 万 5 千円（42.2%）の増となりました。これは、平成 28 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、要支援者に対する訪問介護・通所介護のサービスが『保険給付費』から「介護予防・生活支援サービス事業費」へ段階的に移行しており、その影響が平年度化したことによるものです。その他、介護予防・生活支援体制の整備に向け、新たに市内全域を統括する生活支援コーディネーターを配置したことなどから「包括的支援事業・任意事業費」が増となりました。

歳入決算額は、122 億 4,310 万 9 千円となり、前年度と比較すると 5 億 7,415 万 3 千円（4.9%）の増となりました。

これは、歳出の『保険給付費』の増などに伴い、『国庫支出金』が 2 億 1,646 万 7 千円（8.7%）、『支払基金交付金』が 1 億 2,837 万円（4.2%）、『都支出金』が 8,910 万円（5.5%）、それぞれ増となったことなどによるものです。なお、歳出の『保険給付費』等が「三鷹市高齢者計画・第六期介護保険事業計画」の給付見込額を下回ったことなどから、前年度に引き続き、介護保険保険給付費準備基金のとりくずしは行いませんでした。

一般会計からの『繰入金』は、歳出の『保険給付費』と『地域支援事業費』の増などに伴い、8,612 万 1 千円（5.1%）の増となりました。

(グラフ 12) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	2,693,731	22.0	2,661,975	22.8	31,756	1.2	101.5	102.6
2. 国 庫 支 出 金	2,694,772	22.0	2,478,305	21.2	216,467	8.7	96.2	93.8
3. 支 払 基 金 交 付 金	3,168,923	25.9	3,040,553	26.1	128,370	4.2	93.0	93.6
4. 都 支 出 金	1,723,265	14.1	1,634,165	14.0	89,100	5.5	94.3	93.4
5. 財 産 収 入	55	0.0	233	0.0	△178	△76.4	63.3	46.9
6. 繰 入 金	1,784,097	14.6	1,697,976	14.6	86,121	5.1	84.8	88.7
7. 繰 越 金	177,320	1.4	154,809	1.3	22,511	14.5	100.0	100.0
8. 諸 収 入	946	0.0	940	0.0	6	0.6	325.9	102.6
合 計	12,243,109	100.0	11,668,956	100.0	574,153	4.9	94.4	94.8

(歳 出)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	291,289	2.4	273,772	2.4	17,517	6.4	93.3	91.4
2. 保 険 給 付 費	10,980,900	90.7	10,576,637	92.0	404,263	3.8	93.0	93.7
3. 地 域 支 援 事 業 費	647,527	5.4	455,352	4.0	192,175	42.2	96.2	86.9
4. 基 金 積 立 金	113,290	0.9	132,279	1.1	△18,989	△14.4	100.0	99.8
5. 諸 支 出 金	67,659	0.6	53,596	0.5	14,063	26.2	98.3	99.7
合 計	12,100,665	100.0	11,491,636	100.0	609,029	5.3	93.3	93.4

V 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、39 億 3,215 万 2 千円となり、前年度と比較して 7,718 万 8 千円（2.0％）の増となりました。

これは、被保険者数の増により、歳入における『後期高齢者医療保険料』が増となったことに伴い、東京都後期高齢者医療広域連合¹へ納付する『広域連合納付金』が 7,715 万 3 千円（2.1％）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料抑制のために独自に行っている葬祭費や審査支払手数料、保険料未収金補填分などに係る財政負担を行いました。

歳入決算額は、39 億 3,775 万 2 千円となり、前年度と比較して 7,692 万 3 千円（2.0％）の増となりました。

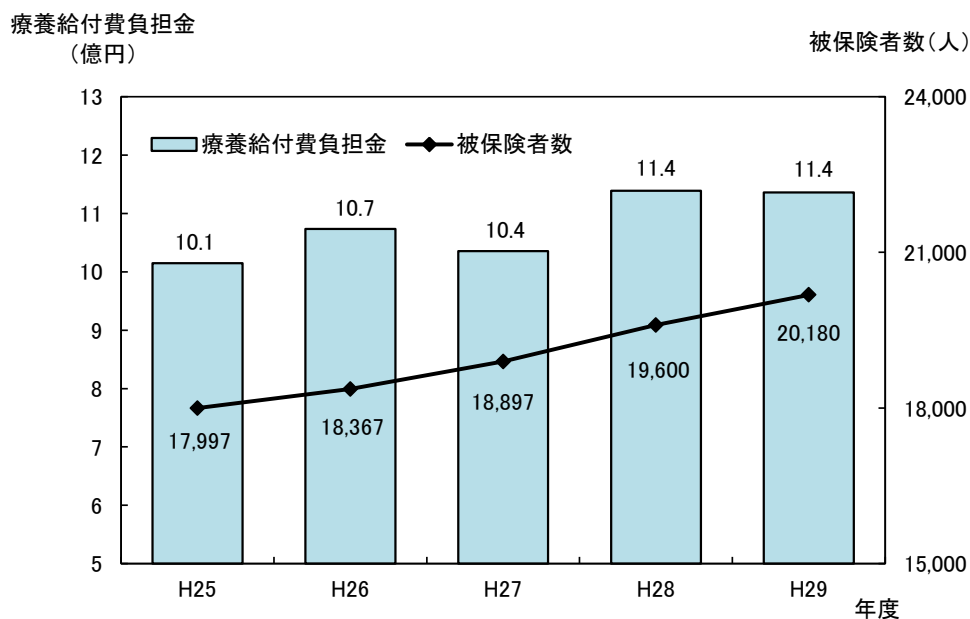
これは、『後期高齢者医療保険料』が 7,660 万 3 千円（3.6％）の増となったことが主な要因です。なお、低所得者や元被扶養者の保険料の軽減について、国の特例は平成 29 年度から段階的に見直される²こととなりましたが、低所得者等に配慮した東京都後期高齢者医療広域連合の独自の軽減は、市区町村の負担により継続して実施することとなりました。

本年度の三鷹市での被保険者数は、平成 30 年 3 月末で 20,180 人となり、前年度と比較して 580 人（3.0％）の増となりました。

¹ 後期高齢者医療制度は、都内すべての市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各市区町村は、申請受付や保険料徴収などの窓口業務等を行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合に広域連合納付金を納付するなど制度の運営を担っています。

² ・所得割額の軽減
国の軽減の縮減・廃止により、賦課のもととなる所得金額に応じて以下のとおり
平成 29 年度：15 万円以下 70％軽減 20 万円以下 45％軽減 58 万円以下 20％軽減
平成 30 年度：15 万円以下 50％軽減 20 万円以下 25％軽減
・被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減
平成 29 年度：所得割にかかわらず、期間制限なく均等割額 7 割軽減
平成 30 年度：所得割にかかわらず、期間制限なく均等割額 5 割軽減
平成 31 年度：所得割にかかわらず、加入から 2 年間に限り均等割額 5 割軽減（本則）

(グラフ 13) 後期高齢者医療制度被保険者数と療養給付費負担金の推移



<療養給付費負担金>

医療費等に係る公費負担分（医療費等全体の約5割）のことで、市区町村は
 [国：都：市区町村＝4：1：1] の負担割合で広域連合に納付します。

(表 22) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	2, 208, 060	56. 1	2, 131, 457	55. 2	76, 603	3. 6	102. 8	99. 6
2. 使用料及び手数料	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0
3. 繰 入 金	1, 607, 873	40. 8	1, 607, 891	41. 6	△18	0. 0	94. 3	97. 7
4. 繰 越 金	5, 865	0. 2	6, 019	0. 2	△154	△2. 6	586, 455. 7	601, 848. 5
5. 諸 収 入	115, 954	2. 9	115, 462	3. 0	492	0. 4	95. 9	91. 0
合 計	3, 937, 752	100. 0	3, 860, 829	100. 0	76, 923	2. 0	99. 1	98. 7

(歳 出)

科 目	平成29年度		平成28年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	29	28
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	85, 175	2. 2	85, 668	2. 2	△493	△0. 6	91. 7	82. 3
2. 広域連合納付金	3, 736, 770	95. 0	3, 659, 617	94. 9	77, 153	2. 1	99. 3	99. 2
3. 保 健 事 業 費	106, 382	2. 7	106, 674	2. 8	△292	△0. 3	96. 1	93. 6
4. 諸 支 出 金	3, 825	0. 1	3, 005	0. 1	820	27. 3	76. 5	66. 8
合 計	3, 932, 152	100. 0	3, 854, 964	100. 0	77, 188	2. 0	99. 0	98. 5

Ⅵ 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険税の軽減措置の拡充

＜一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金・保険税軽減分）＞

国民健康保険税の均等割額について、低所得世帯に対する軽減措置を拡充しました。

〔軽減措置の拡充内容〕

	平成28年度	平成29年度
7割軽減	所得合計が33万円以下の世帯 → 変更なし	
5割軽減	所得合計が33万円 ＋(26万5千円×被保険者数) 以下の世帯 →	所得合計が33万円 ＋(27万円×被保険者数) 以下の世帯
2割軽減	所得合計が33万円 ＋(48万円×被保険者数) 以下の世帯 →	所得合計が33万円 ＋(49万円×被保険者数) 以下の世帯

－ セーフティーネット －

2 国民健康保険の都道府県単位化に向けたシステム改修 31,644,000円 31,644,000円

＜保険給付事務関係費＞

国民健康保険の安定化を目的として、平成30年度から東京都が財政運営の責任主体となったことに伴い、都内の資格情報の一元管理等のため導入された国保情報集約システムとの連携に必要な基幹系システム等の改修を行いました。

〔都道府県単位化の概要〕

- ・都道府県は、保険給付費に必要な費用を全額、市町村に交付する。
- ・都道府県は、医療費や所得の水準を考慮し、市町村ごとの国保事業費納付金を決定する。
- ・都道府県は、国保事業費納付金を納めるために必要な市町村ごとの標準保険料率を提示する。
- ・都道府県は、国保の運営方針を定め、市町村事務の効率化・広域化等を推進する。
- ・市町村は、資格管理、保険給付、保険税（料）率の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担う。

【財源内訳】

国庫支出金 31,644,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 特定健康診査・特定保健指導の推進 2,786,000円 2,462,511円

＜特定健康診査等事業費＞

特定健診結果に基づくフォローアップ事業として実施している管理栄養士による健診結果の個別説明、生活習慣指導及び体成分測定などについて、実施回数を年6回から年8回に増やし相談機会の拡充を図りました。

〔実績・内容〕

実施回数	年8回
対象者	血糖などの値が保健指導レベルで特定保健指導対象外の特定健診受診者
参加人数	280人

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,462,511円
-------	------------

4 「第二期三鷹市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）・第三期三鷹市特定健康診査等実施計画」の策定 1,000,000円 999,540円

＜保健事業計画策定関係費＞

平成30年度から35年度（2023年度）までを計画期間とする「第二期三鷹市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）・第三期三鷹市特定健康診査等実施計画」を策定しました。策定にあたっては、第一期データヘルス計画で挙げられた健康課題について、健診結果やレセプトのデータ分析を活用した評価指標を設定しました。また、糖尿病性腎症など各疾患への取り組みを進めることとしました。

〔計画の内容〕

- ・三鷹市の現状（被保険者の概要、健康課題等）
- ・特定健康診査等の実施率の目標設定（平成35年度（2023年度）：特定健康診査60%、特定保健指導60%）及び実施内容等
- ・健康課題に対する今後の取り組み

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	999,540円
-------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 下水道事業への地方公営企業法の適用に向けた取り組み 17,029,000円 17,021,963円

＜地方公営企業法適用関係費＞

平成28年度に策定した「下水道事業地方公営企業法適用基本方針」に基づき、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、平成32年（2020年）4月からの地方公営企業法の一部適用（財務適用のみ）に向けた取り組みを推進しました。

〔実績・内容〕

- ・固定資産調査及び台帳整備の実施
- ・公営企業会計システム導入に向けた検討
- ・庁内関係部署との公営企業会計移行に向けた検討作業

〔債務負担行為の内容〕

公営企業会計移行支援業務委託事業 9,421,000円
（平成30～32年度（2020年度）＜債務負担分＞）

2 都市型水害対策の推進 62,273,000円 12,496,614円

＜都市型水害対策事業費＞

調布市との連携事業として実施している甲州街道付近の水害対策については、入間川への流入量の一部を調整するためのバイパス管設置工事を行いました。なお、バイパス管の設置工事は完了しましたが、同時に実施を予定していた排水施設の内部改修工事の一部については、現場の状況から施工方法の見直しが必要となり、平成30年4月から工事を実施し5月に完了しました。

また、集中豪雨への対応として、新川四丁目付近の雨水管等の整備を行いました。

〔実績・内容〕

- ・甲州街道付近の水害対策工事等の実施
- ・雨水管整備工事の実施

設置場所 新川四丁目
施設概要 施設延長 28m

－ 都市再生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

市	債	12,400,000円	一般財源	96,614円
---	---	-------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 下水道施設の長寿命化の推進 287,840,000円 223,703,400円

＜下水道長寿命化事業費、東部水再生センター施設改良事業費、井の頭ポンプ場施設改良事業費＞

「下水道再生計画」に基づき、下水道施設の長寿命化に取り組みました。

管路施設については、人孔補修工事等を実施するとともに、詳細調査を実施し、平成31年度以降に実施予定の対策工事箇所を選定しました。

また、東部水再生センターでは、29～30年度の2か年で実施するポンプ設備等の監視制御設備更新工事（第2期）及びポンプ設備・反応タンク設備の改築工事に着手しました。

さらに、井の頭ポンプ場においては、ポンプ設備の改築工事を行いました。

〔実績・内容〕

- ・管路施設の人孔補修工事等（上連雀・下連雀地区他）
- ・東部水再生センターの監視制御設備更新工事（第2期）等
- ・井の頭ポンプ場のポンプ設備改築工事

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	90,120,000円	都支出金	4,237,000円
諸収入	1,271,361円	市債	111,500,000円
一般財源	16,575,039円		

4 下水道地震対策整備の推進 154,058,000円 22,048,720円

＜下水道地震対策整備事業費、東部水再生センター施設改良事業費＞

「下水道再生計画」に基づき、防災拠点周辺の管路施設の耐震化に取り組み、災害時等における下水道施設の機能確保を図りました。

また、東部水再生センター管理棟の耐震化工事は、平成29年度の1か年から、29～30年度の2か年で実施することとしました。

〔実績・内容〕

- ・管路施設の耐震化工事等
（牟礼コミュニティ・センター、新川中原コミュニティ・センター）
- ・東部水再生センター管理棟の耐震化工事（平成29～30年度）

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

市債	14,900,000円	一般財源	7,148,720円
----	-------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 「三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画」の策定 4,274,000円 3,524,856円

＜介護保険事業計画策定関係費＞

平成30年度から32年度（2020年度）までを計画期間とする「三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画」を策定しました。策定にあたっては、28年度に実施した「高齢者の生活と福祉に関する実態調査」の結果を踏まえるとともに、30年度からの介護保険制度の改正を反映しました。また、検討市民会議を6回開催するとともに、パブリックコメントを実施し、幅広く市民や関係団体等の意見を聴きながら取り組みました。

〔計画の内容〕

- ・高齢者施策及び介護保険事業施策の方向
- ・3か年の介護サービス必要量及び給付費額、第七期介護保険料額等の推計

－ 健康長寿社会 －

2 ロコモティブシンドローム予防プログラムの実施 600,000円 540,000円

＜介護予防普及啓発事業費＞

三鷹市、三鷹市社会福祉協議会、三鷹市老人クラブ連合会及び杏林大学の協働により、ロコモティブシンドロームの認知向上や予防に向けた健康講座「ロコモ予防！チャレンジ講座」を開催しました。

〔実績・内容〕

「ロコモ予防！チャレンジ講座」（年4回の連続講座）

講座内容 運動指導・食生活指導に関する講演

身体機能・全身筋量等の測定

自宅で継続して行う運動等の指導・実演

参加人数 老人クラブ会員及び一般募集市民（65歳以上）延べ176人

※ロコモティブシンドローム

骨・関節・筋肉など体を支えたり動かしたりする運動器の機能が低下し、要介護や寝たきりになる危険性が高い状態

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	118,800円	国 庫 支 出 金	135,000円
支払基金交付金	151,200円	都 支 出 金	67,500円
一 般 財 源	67,500円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 地域包括ケア会議の推進 8,693,000円 8,539,000円

＜地域包括ケア会議関係費＞

平成29年度は、市が主体となり、地域の課題を把握し、地域づくりや資源開発を進めていくために、全体的な視点から政策を形成する第3層の地域包括ケア会議を開催しました。

〔地域包括ケア会議における各階層の位置付け〕

第1層：地域包括支援センターが開催し、個別困難事例等の課題を解決する。

第2層：日常生活圏域ごとに、地域課題の抽出やネットワークの構築などを行う。

第3層：市全体で解決すべき課題の把握や地域の資源開発を行い、政策形成につなげる。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	1,878,580円	国 庫 支 出 金	3,330,210円
都 支 出 金	1,665,105円	一 般 財 源	1,665,105円

4 生活支援コーディネーターの推進 32,000,000円 31,991,780円

＜生活支援体制整備事業費＞

平成29年度は、全地域を統括し市全体のニーズ把握や課題解決を図るための生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備事業を推進しました。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	7,038,192円	国 庫 支 出 金	12,476,794円
都 支 出 金	6,238,397円	一 般 財 源	6,238,397円

平成 29 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 29 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 23 のとおりです。

経常収支比率は 89.6%で、前年度の 86.8%から 2.8 ポイントの増となりました。

比率算定の分子となる「経常経費充当一般財源等」は、6 億 3,162 万 4 千円（1.8%）の増となりました。これは、待機児童の解消に向けた私立認可保育園の開設などによる私立保育園運営事業費の増や、サービス利用者の増加による障がい者（児）自立支援給付費の増に加え、基幹系システムの更新に伴いランニングコストが平年度化したことなどが要因です。

比率算定の分母となる「経常一般財源等」は、株式等譲渡所得割交付金などの都税に連動した各種交付金が増となったものの、企業収益を反映して法人市民税が大幅に減となったことなどから、5 億 3,280 万 7 千円（1.3%）の減となりました。

以上のことから、分子が増加し分母が減少したため、経常収支比率は上昇しました。引き続き、積極的な行財政改革の推進などにより、経常経費の抑制を図っていきます。

公債費比率は 5.5%で、繰上償還や低金利債への借換えなど後年度負担の軽減を図ってきたことなどにより、前年度比で 0.2 ポイントの減となっています。

人件費比率は 14.9%で、前年度と比べて 0.4 ポイントの増となりました。人件費は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などに伴う職員定数の見直しのほか、退職手当が減となったことなどにより、総額では減となりました。しかし、分母となる歳出総額が前年度を大きく下回ったため、人件費比率は増となりました。

「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」では、経常収支比率は「概ね 80%台を維持（特殊要因による場合にあっては 90%台前半に抑制）」、公債費比率は「概ね 8%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 20%を超えないこと」を財政目標としており、平成

29 年度決算ではすべての比率で目標を達成しました。なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 29 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 24 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 25 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.180 を 0.013 ポイント上回り 1.193 となりました。

（表 23） 普通会計決算状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	67,033,791	69,938,622	△2,904,831	△4.2
歳 出 総 額 B	65,206,271	68,653,953	△3,447,682	△5.0
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,827,520	1,284,669	542,851	42.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	120,973	166,448	△45,475	△27.3
実 質 収 支 C-D=E	1,706,547	1,118,221	588,326	52.6
一 般 財 源 等 F	44,408,194	46,754,444	△2,346,250	△5.0
経 常 一 般 財 源 等 G	39,925,955	40,458,762	△532,807	△1.3
歳出充当一般財源等 H	42,580,674	45,469,775	△2,889,101	△6.4
経 常 経 費 I	54,223,021	52,924,389	1,298,632	2.5
経常経費充当一般財源等 J	35,758,252	35,126,628	631,624	1.8
経 常 収 支 比 率 J/G	89.6%	86.8%	2.8ポイント	—

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △減
公 債 費 比 率	5.5%	5.7%	△0.2ポイント
人 件 費 比 率	14.9%	14.5%	0.4ポイント

～主な財政指標の算出方法～

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常的な収入に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経常的支出の割合

$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$	A：経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源） B：経常一般財源等（地方税等の毎年度経常的に収入される一般財源） C：臨時財政対策債等
---	--

公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に占める比率

$\text{公債費比率（％）} = \frac{A - B - C}{D + E - C} \times 100$	A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） B：元利償還金に充当された特定財源 C：普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費 D：標準税収入額等 E：臨時財政対策債発行可能額
--	---

人件費比率

歳出決算に占める人件費の構成比率

$\text{人件費比率（％）} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$
--

(表 24) 平成 29 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 人 件 費	9,708,050	14.9	8,658,609	20.3	9,948,456	14.5	8,924,244	19.6	△240,406
1 議員報酬手当	262,984	0.4			268,186	0.4			△5,202
2 委員等報酬	918,645	1.4			905,746	1.3			12,899
3 市長等特別職の給与	62,292	0.1			61,863	0.1			429
4 職員給	6,342,070	9.8			6,456,061	9.4			△113,991
(1) 基本給	4,139,315	6.4			4,248,397	6.2			△109,082
ア 給料	3,513,694	5.4			3,607,161	5.3			△93,467
イ 扶養手当	67,669	0.1			70,546	0.1			△2,877
ウ 地域手当	557,952	0.9			570,690	0.8			△12,738
(2) その他の手当	2,202,755	3.4			2,207,664	3.2			△4,909
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5 地方公務員共済組合負担金	1,361,150	2.1			1,319,303	1.9			41,847
6 退職金	604,895	0.9			788,713	1.2			△183,818
7 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8 災害補償費	8,160	0.0			10,331	0.0			△2,171
9 その他	147,854	0.2			138,253	0.2			9,601
二 物件費	10,593,855	16.3	8,366,730	19.7	10,149,592	14.8	7,897,804	17.4	444,263
1 賃金	270,064	0.4			252,607	0.4			17,457
2 旅費	15,876	0.0			17,580	0.0			△1,704
3 交際費	1,937	0.0			1,957	0.0			△20
4 需用費	997,142	1.6			1,027,432	1.5			△30,290
5 役務費	461,048	0.7			416,898	0.6			44,150
6 備品購入費	58,869	0.1			71,649	0.1			△12,780
7 委託料	7,151,745	11.0			7,155,352	10.4			△3,607
8 その他	1,637,174	2.5			1,206,117	1.8			431,057
三 維持補修費	283,450	0.4	271,279	0.6	260,656	0.4	247,600	0.5	22,794
四 扶助費	19,834,023	30.4	5,930,229	13.9	19,370,970	28.2	5,671,588	12.5	463,053
1 生活保護費	6,508,888	10.0			6,491,884	9.4			17,004
2 その他	13,325,135	20.4			12,879,086	18.8			446,049

(単位 千円)

性 質	平 成 29 年 度				平 成 28 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補 助 費 等	7,070,436	10.8	5,636,914	13.2	6,891,003	10.0	5,628,933	12.4	179,433
1 負 担 金 寄 附 金	2,946,633	4.5			3,036,842	4.4			△90,209
2 補 助 交 付 金	3,512,931	5.4			3,268,681	4.8			244,250
3 そ の 他	610,872	0.9			585,480	0.8			25,392
六 普 通 建 設 事 業 費	6,134,081	9.4	2,791,019	6.6	8,337,431	12.1	4,060,322	8.9	△2,203,350
1 補 助 事 業 費	1,080,890	1.7			1,274,835	1.9			△193,945
2 単 独 事 業 費	5,053,191	7.7			7,062,596	10.2			△2,009,405
七 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公 債 費	4,031,076	6.2	4,006,117	9.4	4,087,356	6.0	4,062,060	8.9	△56,280
1 元 金	3,661,304	5.6			3,667,451	5.4			△6,147
2 利 子	369,377	0.6			419,505	0.6			△50,128
3 一 時 借 入 金 利 子	395	0.0			400	0.0			△5
十 積 立 金	188,125	0.3	162,011	0.4	2,458,960	3.6	2,436,277	5.4	△2,270,835
十一 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸 付 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0
十三 繰 出 金	7,353,175	11.3	6,757,766	15.9	7,139,529	10.4	6,540,947	14.4	213,646
1 国民健康保険事業会計	2,625,362	4.0			2,495,075	3.6			130,287
2 下 水 道 事 業 会 計	1,103,154	1.7			1,101,677	1.6			1,477
3 介護サービス事業会計	239,762	0.4			244,125	0.4			△4,363
4 介護保険事業会計	1,784,097	2.7			1,697,976	2.5			86,121
5 後期高齢者医療会計	1,600,800	2.5			1,600,676	2.3			124
合 計	65,206,271	100.0	42,580,674	100.0	68,653,953	100.0	45,469,775	100.0	△3,447,682

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 25) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

年 度 区 分		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 25,781,125	100	千円 25,909,355	100	千円 25,989,079	101	千円 25,836,619	100	千円 25,995,221	101
	基準財政収入額 B	26,425,620	100	27,233,498	103	30,414,124	115	30,486,689	115	31,004,277	117
	差 引 B-A	644,495	—	1,324,143	—	4,425,045	—	4,650,070	—	5,009,056	—
	財政力指数 B/A	1.025	—	1.051	—	1.170	—	1.180	—	1.193	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 23,157,189	100	百万円 23,183,600	100	百万円 23,626,934	102	百万円 23,674,259	102	百万円 24,210,001	105
	基準財政収入額 D	16,138,526	100	16,532,429	102	17,075,285	106	17,428,653	108	18,046,107	112
	財政力指数 D/C	0.697	—	0.713	—	0.723	—	0.736	—	0.745	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 558,004,715	100	千円 563,777,409	101	千円 586,082,211	105	千円 590,868,248	106	千円 588,949,014	106
	基準財政収入額 F	534,833,548	100	552,656,569	103	588,581,457	110	601,918,472	113	594,086,649	111
	財政力指数 F/E	0.958	—	0.980	—	1.004	—	1.019	—	1.009	—

※ 表中の指数は、平成25年度を100とした場合の数値です。

Ⅱ 健全化判断比率等

本市の平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率等¹は、表 26 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率（3 か年平均）算定における単年度の数値は、分子の算定において、一般会計の公債費が前年度を下回ったほか、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出である三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費等が減となったことから 2.2% となり、前年度と比べて 1.5 ポイントの減となりました。また、3 か年平均（平成 27～29 年度）の数値は、算定から平成 26 年度の単年度数値 3.0% が除外されるため 3.5% となり、前年度と比べて 0.3 ポイントの減となりました。

将来負担比率は 11.8% で、前年度と比較すると 6.8 ポイントの減となりました。これは、地方債の現在高が減になったことに加え、三鷹市土地開発公社借入金の繰上償還を行ったほか、先行取得した公共用地の買戻しが進んだことにより債務負担行為に基づく支出予定額が減になったことなどによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率については、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

¹ 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

(表 26) 健全化判断比率等

〔平成30年8月時点での速報値〕

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.45%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.45%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	3.5%	3.8%	△0.3ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	11.8%	18.6%	△6.8ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率（\%）（3か年平均）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金※ C：元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模
---	---

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率（\%）} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A：将来負担額※ B：充当可能基金額 C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
---	--

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 30 年 8 月

平成 29 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発	行	三鷹市 三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号 法人番号：8000020132047
作	成	三鷹市企画部財政課 0422-45-1151（内線 2122～2128）

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。

